

令和5年度

教育行政の基本方針と教育予算

静岡県教育委員会

目 次

◆施策

- 基本理念 1
- 静岡県教育振興基本計画施策体系 2
- 令和5年度 教育行政の基本方針 3
- 基本方針 取組説明 5

◆予算

- 教育予算16
- 主要事業19
- 主要事業参考資料23

◆組織

- 教育委員会組織33
- 県立教育施設の配置34

◆参考

- 静岡県教育振興基本計画（2022年度～2025年度）成果指標・
活動指標一覧35
- 持続可能な開発目標（SDGs）、東アジア文化都市 2023
静岡県41

基本理念：「有徳の人」の育成 ～誰一人取り残さない教育の実現～

「有徳の人」とは…

1 知性・感性・身体能力など、自らの個性に応じて「才」を磨き、自立を目指す人

様々なことに興味・関心を持ちながら、自らの個性を生かし、自らの知性・感性や身体能力等を高めるために努力し続ける人
(見識を高める努力をする人、自分なりに勉強やスポーツを頑張る人、興味を持って文化・芸術に接する人、他人の協力を得て自分のやりたいことに打ち込む人 など)

2 多様な生き方と価値観を認め、自他を大切にしながら「徳」を積む人

生き方や価値観の違いを認め合い、他人を思いやる気持ちはもとより、自分や自分の住んでいる地域、人だけでなくモノや自然などを大切にする姿勢を磨き続ける人
(何事にも感謝の気持ちを大切にする人、社会人としての規律を守る人、他人の立場を尊重し他人のことを思いやる人、困っている人に手を差し伸べる人 など)

3 「才」を生かし「徳」を積み、社会や人のために貢献する「才徳兼備」の人

自らの個性を生かし、自他を大切にする心を持って、時には助け合いながら、社会や人のために行動する人
(科学の才能を社会の発展に生かす人、スポーツ選手として元気を与える人、ボランティア活動を行う人、地域で子どもの見守りをする人 など)

静岡県の新ビジョン（総合計画）

富国有徳の「美しい“ふじのくに”」づくり
～ 東京時代から静岡時代へ～

ふじのくに「有徳の人」づくり大綱

「有徳の人」づくり宣言

一、「文・武・芸」
三道の鼎立を実現
します。

一、生涯にわたっ
て自己を高める学
びの場を提供し、
多様な人材を生む
教育環境を実現し
ます。

一、地域ぐるみ、
社会総がかりの教
育を実現し、「才徳
兼備」の人づくり
を進めます。

第1章
「文・武・芸」
三道の鼎立を
目指す教育の実現

第2章
未来を切り拓く
多様な人材を育む
教育の実現

第3章
社会総がかりで
取り組む
教育の実現

「知性」・「感性」を磨く学びの充実

「技芸を磨く実学」の奨励

学びを支える魅力ある学校づくりの推進

多様性を尊重する教育の実現

グローバル・グローバル人材の育成

高等教育の充実

生涯を通じた学びの機会の充実

社会とともにある開かれた教育行政の推進

地域ぐるみの教育の推進

県教育振興基本計画

令和5年度 教育行政の基本方針

静岡県教育委員会では、令和5年度、すべての子どもたちのウェルビーイングを目指し、他者と協調して新たな価値を創造する力の育成に向け、学校・家庭・地域の連携・協働の下、以下の取組を重点的に推進します。

特に、予測困難な時代を生き抜く力を育む探究的な学びの充実、誰一人取り残さない教育の実現、教職員や児童生徒の人権意識醸成の更なる推進に取り組み、本県の未来を担う「有徳の人」を社会全体で育成していきます。

※下線の項目は新たな視点による取組や特に充実を図る取組です。

I 「文・武・芸」三道の鼎立を目指す教育の実現

1 「知性」・「感性」を磨く学びの充実

児童生徒一人ひとりの能力を最大限に発揮させるとともに、学びに向かう力・人間性、他者と協働する力を高める教育を推進します。

個別最適な学び・協働的な学び・探究的な学びの深化

- ・「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善、STEAM教育の推進
- ・静岡式 35 人学級編制の継続、小学校高学年の教科担任制導入促進による指導の充実
- ・探究的な学びの質の向上を図る情報共有の仕組みの構築と教員研修の充実

ICT等の活用による新たな学びの展開

- ・個別最適な学びの実現に資するデジタルプラットフォームの実証
- ・特別支援学校におけるICT活用の推進

乳幼児の教育・保育の充実

- ・特別な配慮を必要とする幼児等への対応に係るモデル実証や幼児教育サポートチームの活用

子どもの読書活動の推進

- ・成長過程に応じた本に親しむ機会の提供と読書活動の啓発

2 「技芸を磨く実学」の奨励

児童生徒が生き方や仕事に対する価値観について考え、希望する進路を実現できる力を育みます。また、スポーツに親しむ環境づくりや体力の向上を図ります。

社会的・職業的自立に向けた教育の推進

- ・キャリア・パスポートの活用等による体系的・系統的なキャリア教育の推進

スポーツに親しむ環境づくりと健康教育の推進

- ・部活動指導員等の充実、休日の部活動の段階的な地域移行も含めた地域との連携・協働
- ・児童生徒の体力向上に向けた取組の推進

多彩で魅力的な文化・芸術の創造・発信

- ・「東アジア文化都市 2023 静岡県」を契機とした文化芸術活動の奨励

3 学びを支える魅力ある学校づくりの推進

安定した教育基盤の整備や、時代に対応した多様で魅力ある学びの場づくりを進めます。

高等学校等の魅力化・特色化

- ・多様な学習ニーズに対応するオンリーワン・ハイスクール、演劇・スポーツなど新学科設置等の推進
- ・地域の意見を踏まえた県立高校の在り方の検討と具現化

教職員の資質向上及び学校マネジメント機能の強化・教職員の働き方改革の推進

- ・新たな資質を持つ教員の育成、ICT活用指導力の強化
- ・教職員のこころと体のサポートの充実、コンプライアンスの徹底
- ・学校運営のあり方の見直しや、働きやすい職場環境づくりによる「校務のDX」の推進

学校施設等の安全・安心の確保

- ・学校施設の計画的な整備・建替え・長寿命化改修、特別支援学校の施設狭隘化解消
- ・県立学校のトイレの洋式化、環境に配慮した施設整備の推進
- ・被災地訪問等による防災人材の育成、関係機関との連携による安全対策の推進

Ⅱ 未来を切り拓く多様な人材を育む教育の実現

1 多様性を尊重する教育の実現

多様な価値観を認め、互いに支え合う教育を推進するとともに、課題を抱える子どもたちを誰一人取り残すことのないよう、支援体制の充実を図ります。

人権を尊重する教育の推進と人権文化の定着・多様な課題に応じたきめ細かい支援

- ・教職員や児童生徒の人権意識醸成の更なる推進、生徒の意見を踏まえた校則の検証・見直し
- ・ヤングケアラー等、困難を抱える児童生徒への相談・支援体制の強化
- ・公民連携の強化による選択可能な居場所づくり

特別な支援が必要な児童生徒への教育の充実

- ・医療的ケア児への就学支援の充実
- ・インクルーシブ教育システムの理念に基づく「共生・共育」の更なる推進

外国人県民・外国人児童生徒への教育の充実

- ・外国人児童生徒へのきめ細かな日本語指導、不就学解消の支援、キャリア形成の支援

2 グローバル・グローバル人材の育成

グローバルな視点と地域への関心を併せ持ち、国際社会や地域に貢献できる人材を育成します。

国際的な学びと地域学の推進

- ・「ふじのくにグローバル人材育成基金」によるオンラインも活用した海外交流機会の提供
- ・県立高校への国際バカロレア教育の導入によるグローバル教育・探究学習の推進
- ・地域の歴史や文化を知り、郷土のよさを実感できる学習機会の充実

優れた才能や社会に貢献する力を伸ばす教育の充実

- ・SDGs教育やアントレプレナーシップ教育等の充実

地域産業を担う人材の育成

- ・農業・水産高校とAOI・MaOIプロジェクトとの連携
- ・産業界から専門高校にCEOや技術者を招聘する「マイスター・ハイスクール」事業の推進

3 生涯を通じた学びの機会の充実

誰もが心豊かな人生を送れるよう、生涯にわたって学び続けられる環境づくりを推進します。

全世代に対する学びの機会の充実・誰もがともに学ぶことのできる機会の充実

- ・知の探究と創発の拠点となる新県立中央図書館の整備
- ・県立ふじのくに中学校(夜間中学)の開校、運営

Ⅲ 社会総がかりで取り組む教育の実現

1 社会とともにある開かれた教育行政の推進

地域や学校・市町の多様なニーズ、社会全体の意見を反映した開かれた教育行政を推進します。

社会全体の意見を反映した教育行政の推進、市町と連携した教育行政の推進

- ・外部有識者等の意見を踏まえた教育振興基本計画の取組の評価、施策への反映
- ・市町教育委員会への訪問等を通じた課題の聴取及び学校支援充実に向けた助言等

2 地域ぐるみの教育の推進

複雑化・多様化する教育課題の解決に向け、学校、家庭、地域、企業等の連携・協働を進め、地域ぐるみで子どもたちの学びや育ちを支える環境づくりに取り組みます。

学校・家庭・地域の連携推進・家庭や地域における教育力の向上

- ・コミュニティ・スクールの設置推進・運営充実と地域学校協働活動との一体的推進
- ・寄附金を活用した、主体的な学びを深める教育の充実等に向けた取組の拡大
- ・多様性を強みとする体験活動や家庭教育の充実

基本方針 取組説明

I 「文・武・芸」 三道の鼎立を目指す教育の実現

1 「知性」・「感性」を磨く学びの充実

◆ 個別最適な学び・協働的な学び・探究的な学びの深化

○ 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善、STEAM教育の推進

＜義務教育課・高校教育課・特別支援教育課＞

- ◇ 小・中学校には、各種研修会や学校訪問等で教師用指導資料を活用し、子どもの資質・能力を育むための授業改善及びカリキュラム・マネジメントの推進を支援します。
- ◇ 高等学校では、県総合教育センターと連携し、教育課程説明会や教務主任研修会等において、カリキュラム・マネジメントの促進を図ります。
- ◇ 特別支援学校では、観点別学習状況の評価について、定期訪問や研修により理解を促進し、授業改善を図ります。
- ◇ STEAM教育を推進するため、実践事例の紹介、講義・演習を実施する教職員研修を行います。

○ 静岡式35人学級編制の継続、小学校高学年の教科担任制導入促進による指導の充実

＜義務教育課＞

- ◇ 小学校第5学年・第6学年及び中学校全学年では、下限のない35人以下学級編制を行い、学習面・生活面において、個に応じたきめ細かな指導の充実を図ります。
- ◇ 学習が高度化する小学校高学年において、加配措置、指導方法の研究等を進め、専科指導教員による専門性の高い教科指導を行い、教育の質の向上を図ります。

○ 探究的な学びの質の向上を図る情報共有の仕組みの構築と教員研修の充実

＜教育政策課・義務教育課・高校教育課＞

- ◇ リアルタイムで高校生や教員が主体的に情報交換できる場としてオンラインプラットフォームを開設し、探究的学習を推進するための基盤を構築します。
- ◇ 先進事例の共有や先進的な取組を実践している教員同士の公立・私立学校を超えたネットワーク形成等の機会として、シンポジウムを開催します。
- ◇ 総合的な探究の時間を軸としたカリキュラム・マネジメントを推進する資質向上研修のほか、データサイエンスやファシリテーションの考え方を取り入れた研修の実施により、探究学習を推進する教員の育成を図ります。

◆ ICT等の活用による新たな学びの展開

○ 個別最適な学びの実現に資するデジタルプラットフォームの実証

＜教育DX推進課＞

- ◇ 多種多様な教育データを蓄積・分析・可視化するダッシュボードを活用し、生徒に関する情報の一覧化や情報共有の促進、新たな気づきの獲得などにより、個別最適な指導・支援の実現を目指します。

○ 特別支援学校におけるICT活用の推進

＜教育DX推進課・特別支援教育課＞

- ◇ 特別支援学校の児童生徒の学校生活全般や授業、就労活動におけるICT機器の効果的な活用方法を検証し、デジタル社会を見据えた児童生徒の育成を目指します。

◆ 乳幼児の教育・保育の充実

○ 特別な配慮を必要とする幼児等への対応に係るモデル実証や幼児教育サポートチームの活用

＜義務教育課＞

- ◇ 外国にルーツをもつ等特別な配慮を必要とする幼児に対し、日本語指導やソーシャルワーク等の専門性を有する人材を活用しながら、幼児の実態に応じた指導内容や指導方法の組織的な工夫など、調査・研究し、本県におけるインクルーシブ保育システムの構築を目指します。
- ◇ 公認心理師等、多職種の専門家からなるサポートチームを活用し、幼児教育アドバイザーと協働して幼稚園等への支援を充実します。

◆ 子どもの読書活動の推進

○ 成長過程に応じた本に親しむ機会の提供と読書活動の啓発

＜義務教育課・高校教育課・特別支援教育課・社会教育課＞

- ◇ 読書ガイドブック「本とともにだち」を作成し、対象年齢の全ての子どもに配布するとともに、静岡県高等学校ビブリオバトルの開催や静岡県子ども読書アドバイザーの活動を通じて読書活動を推進し、子どもの読書習慣の定着を図ります。
- ◇ 各学校の司書教諭や学校司書を中心に、学校図書館の計画的な整備や効果的な活用を図ります。

2 「技芸を磨く実学」の奨励

◆ 社会的・職業的自立に向けた教育の推進

○ キャリア・パスポートの活用等による体系的・系統的なキャリア教育の推進

＜義務教育課・高校教育課・特別支援教育課＞

- ◇ キャリア・パスポートの活用等を通じて、児童生徒が自らの学習状況やキャリア形成を見通し、自己評価や他者評価を行う機会をつくり、児童生徒の主体的な学びに向かう力を育みます。
- ◇ 小・中学校には、各校のキャリア教育を推進する者を対象に研修会を実施し、国や県の方向性を確認するほか、各校のキャリア教育の取組やキャリア・パスポートの活用についてグループ協議を行うことで、各校での体系的・系統的なキャリア教育の充実を図ります。
- ◇ 高等学校では、経済団体・就業支援機関・NPO・大学等で構成する「静岡県キャリア教育推進協議会」を開催し、キャリア教育推進体制を整備するとともに、企業や大学との連携状況を関係団体等に発信します。
- ◇ 特別支援学校では、小学部段階から自立と社会参加に向けた個別の教育支援計画に関係機関と共有し、一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導を計画的に行います。

◆ スポーツに親しむ環境づくりと健康教育の推進

○ 部活動指導員等の充実、休日の部活動の段階的な地域移行も含めた地域との連携・協働

＜健康体育課＞

- ◇ 地域人材の確保や研修機会の充実により指導者の資質向上を図るとともに、部活動指導員の配置を充実することで、顧問不足解消による部活動の維持、専門的指導による活動の質の向上など、生徒にとって望ましい運動部活動の環境整備に努めます。
- ◇ 少子化の中でも将来にわたり、生徒がスポーツ活動に継続して親しむことができる機会を確保することを目指し、中学校等の学校部活動の地域連携並びに地域クラブ活動への移行に向けた体制整備に努めます。

○ 児童生徒の体力向上に向けた取組の推進

＜健康体育課＞

- ◇ 「チャレンジシート」や「ふじさんプログラム」等のコンテンツをしずおか元気っ子LabのHPに公開し家庭で活用することや、学校による総運動時間を増やす取組の好事例の紹介等を通じて、児童生徒の運動習慣の定着に努めます。
- ◇ オリンピアン、パラリンピアン及び県内プロスポーツチームの選手等を学校に派遣し、運動を通じた交流等を行うことで児童生徒の運動やスポーツへの興味・関心を高め、運動や体育が好きな児童・生徒の増加に努めます。

◆ 多彩で魅力的な文化・芸術の創造・発信

○ 「東アジア文化都市 2023 静岡県」を契機とした文化芸術活動の奨励

＜教育政策課・義務教育課・高校教育課・特別支援教育課＞

- ◇ 本県が日本の文化首都として東アジア各国と文化交流を行う「東アジア文化都市 2023 静岡県」を契機として、学校における文化芸術活動を広く奨励するとともに、その取組を国内外に発信します。

3 学びを支える魅力ある学校づくりの推進

◆ 高等学校の魅力化・特色化

○ 多様な学習ニーズに対応するオンリーワン・ハイスクール、演劇・スポーツなど新学科設置等の推進

＜高校教育課＞

- ◇ 国の普通科改革を先取りし、国内外の大学等と連携した高度かつ多様な学びの提供、地域社会や企業との連携、スポーツや演劇などの各分野における新学科等の具現化、中山間地域の生徒の学びの機会の保障を進めることで、多様な学習ニーズに応え、生徒の主体的な学習意欲の向上を図ります。

○ 地域の意見を踏まえた県立高校の在り方の検討と具現化

＜高校教育課＞

- ◇ 地域の意見を踏まえた県立高校の在り方の見直しや魅力化・特色化などの具現化を図るため、引き続き各地区において首長を含めた「地域協議会」を開催するとともに、令和4年度に実施した「静岡県立高等学校の在り方検討委員会」の成果である基本方針を踏まえ、基本計画を策定します。

◆ 教職員の資質向上及び学校マネジメント機能の強化・教職員の働き方改革の推進

○ 新たな資質を持つ教員の育成、ICT活用指導力の強化

＜教育政策課・教育DX推進課・義務教育課・高校教育課・特別支援教育課＞

- ◇ 「有徳の人」を育み、誰一人取り残さない教育を実現するため、教員等育成指標に基づき、生涯を通じて学び続け、子どもたちの伴走者として夢の実現へと導く教員の育成を目指します。また、指標を踏まえた研修を実施し、キャリアステージごとに示された教員の資質能力の向上を図ります。
- ◇ 「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実に向けた授業改善を推進するため、研修内容の見直しや充実を図りながら、教員のICT活用指導力の強化に努めます。

○ 教職員のこころと体のサポートの充実、コンプライアンスの徹底

<教育総務課・教育厚生課・義務教育課・高校教育課・特別支援教育課>

- ◇ 「健康管理システム」に蓄積した健康情報や勤務状況等を効果的に活用した、予防的ケアに取り組み、教職員のこころと体のサポート体制の充実を図ります。
- ◇ キャリアステージに応じたメンタルヘルス研修等を継続するとともに、教職員サポートルーム相談員を拡充し、若手教職員のメンタルヘルス対策の充実を図ります。
- ◇ コンプライアンスの徹底のため、わいせつやセクハラ行為、飲酒運転の根絶等に関するグループワーク等を取り入れた校内研修を通年実施し、教職員としての自覚や使命感を高めるとともに、再発防止につなげるための第三者機関を設置し、事案が発生した際の実態調査や検証等を徹底するなど、組織として不祥事の根絶に努めます。

○ 学校運営のあり方の見直しや、働きやすい職場環境づくりによる「校務のDX」の推進

<教育総務課・教育DX推進課・義務教育課・高校教育課・特別支援教育課>

- ◇ 教職員が自身の得意分野に応じ能力を発揮し、チームとしてその能力を最大化し、やりがいを持って働くことによる教育の質の向上を目指すため、学校現場での教職員の役割見直しやICTツールの活用等の視点から働き方改革を推進していきます。

◆ 学校施設等の安全・安心の確保

○ 学校施設の計画的な整備・建替え・長寿命化改修、特別支援学校の施設狭隘化解消

<教育施設課・特別支援教育課>

- ◇ 老朽化した県立学校の建替えや改修等を計画的に進め、令和5年度は新たに2校4棟の建替えの設計に着手します。
- ◇ 特別支援学校の施設狭隘化の解消を図るため、「静岡県立特別支援学校施設整備基本計画」に基づき、引き続き計画的に特別支援学校の整備を推進します。

○ 県立学校のトイレの洋式化、環境に配慮した施設整備の推進

<教育施設課>

- ◇ 高等学校施設の魅力向上のため、トイレの洋式化を推進します。
- ◇ 断熱性能の高い窓や外壁、LED照明、高効率型空調機及び自動水栓等の採用により、環境に配慮した施設整備を推進します。

○ 被災地訪問等による防災人材の育成、関係機関との連携による安全対策の推進

<健康体育課>

- ◇ 県内高校生が東日本大震災の被災地を訪問し、震災の教訓を語り継ぐとともに、将来の地域の担い手として活躍できる人材を育成します。
- ◇ 各学校の危機管理マニュアルや防災訓練の実施内容等が、学校の実情や児童生徒の実態を踏まえた内容となっているか等について、第三者の専門的知見や関係機関からの意見を踏まえた検証を行うことで、学校の安全対策の実効性を向上させます。

Ⅱ 未来を切り拓く多様な人材を育む教育の実現

1 多様性を尊重する教育の実現

◆ 人権を尊重する教育の推進と人権文化の定着・多様な課題に応じたきめ細かい支援

○ 教職員や児童生徒の人権意識醸成の更なる推進、生徒の意見を踏まえた校則の検証・見直し

＜教育政策課・義務教育課・高校教育課＞

- ◇ 教職員や児童生徒の人権意識醸成の更なる推進に向け、人権教育に関する教職員研修の実施や人権教育研究指定校での成果の普及、様々な人権課題の学習例を掲載した「人権教育の手引き（人権教育指導資料）」の作成とその活用促進に努めます。
- ◇ 校則の見直しについて、中学校には、文部科学省からの通知や生徒指導提要の内容の周知を図るとともに、各市町教育委員会の生徒指導担当が集まる会議などで、「本当に必要な校則か絶えず見直しを行うこと」、「きまりの意味を理解して自主的に守るような指導を行うこと」などを働きかけます。
- ◇ 高等学校では、生徒会活動など生徒主体による校則の見直しを積極的に進めるとともに、全ての県立高校において、保護者、地域住民や企業等が参画する学校運営協議会等の場で校則の妥当性を検証していきます。

○ ヤングケアラー等、困難を抱える児童生徒への相談・支援体制の強化

＜教育政策課・義務教育課・高校教育課・特別支援教育課＞

- ◇ スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置を拡充し、相談体制の充実を図るとともに、ヤングケアラー等の困難を抱える児童生徒を早期に把握し、市町や関係機関と連携した組織的な支援を行います。また、児童生徒が自ら周囲に対して困り感を発信することなどができるよう、対人関係の技術を身につけられる「人間関係づくりプログラム」の改訂を進めます。
- ◇ 研修会等の機会を活用し、教職員のヤングケアラーに対する理解促進を図ります。

○ 公民連携の強化による選択可能な居場所づくり

＜義務教育課・高校教育課＞

- ◇ 不登校児童生徒の多様な学びの機会を確保し、個々の状況に応じた必要な支援を充実するため、公的教育機関と民間施設等との連携強化を図ります。
- ◇ 悩みを抱えながらも登校している生徒に物理的・精神的な居場所を確保し、教員ではないスタッフに気軽に悩みを相談したりすることができる「気づきカフェ」を単位制定時制高校で実施します。

◆ 特別な支援が必要な児童生徒への教育の充実

○ 医療的ケア児への就学支援の充実

＜特別支援教育課＞

- ◇ 医療的ケア児の在校時及び通学時に、訪問看護師が付き添い医療的ケアを行うことで、保護者の付き添い負担を軽減するとともに、継続して安全、安心に学ぶことができる学校体制を整えます。

○ インクルーシブ教育システムの理念に基づく「共生・共育」の更なる推進

＜義務教育課・高校教育課・特別支援教育課＞

- ◇ 障害のある子どもとない子どもが可能な限り同じ場で共に学ぶことを目指すインクルーシブ教育システムの理念の下、「交流籍」を活用した交流及び共同学習や、県立高等学校と併設された特別支援学校分校における共生・共育を推進していきます。
- ◇ 児童生徒の一人ひとりの教育的ニーズに的確に応えるため、保護者や保健、福祉、市町教育委員会等の関係機関と情報の共有を行い、連携強化を目指します。
- ◇ 静岡県のインクルーシブ教育システムの在り方に関する検討の場を設け、教育現場での課題の把握と解消に努めます。
- ◇ リーフレットや研修の機会を活用し、教員に対して、インクルーシブ教育システムの理念や「共生・共育」についての理解を深めるための働きかけをしていきます。
- ◇ 小・中学校には、医療的ケアを実施している市町や学校を対象とした「小・中学校及び義務教育学校医療的ケア連携協議会」の実施や、「小・中学校医療的ケアの手引き」の活用により、体制整備のための支援を行います。
- ◇ 高等学校において、肢体不自由のある生徒に対して、学校生活支援のために介助員を配置し、支援を行います。

◆ 外国人県民・外国人児童生徒への教育の充実

○ 外国人児童生徒へのきめ細かな日本語指導、不就学解消の支援、キャリア形成の支援

＜義務教育課・高校教育課＞

- ◇ 小・中学校には、日本語指導のための加配教員や非常勤講師を計画的に配置し、習熟度に応じた日本語指導を行います。また、日本語指導コーディネーターを学校や市町教育委員会に派遣し、指導計画や指導方法に関する指導助言を行うことで、外国人児童生徒等教育の充実を図ります。
- ◇ 外国人県民の子どものが不就学を解消するため、県と市町の関係課が連携し、実態把握のための調査実施や就学促進に向けた取組を推進します。
- ◇ 高等学校では、日本語教育コーディネーターやキャリアコンサルティング技能士などの支援員を学校に巡回派遣し、外国人生徒に対する日本語学習講座の開催と生徒個々の実情に応じたキャリア形成支援を行います。

2 グローバル・グローバル人材の育成

◆ 国際的な学びと地域学の推進

○ 「ふじのくにグローバル人材育成基金」によるオンラインも活用した海外交流 機会の提供

＜教育政策課・高校教育課＞

- ◇ 基金を活用し、学校・市町・NPO等が実施する語学研修・ボランティア活動等に参加する高校生への支援や、県内企業の海外事業所等における海外インターンシップ等の実施、教職員の海外研修などを通じて、250人規模の海外体験を促進します。
- ◇ 新型コロナウイルス感染症の感染状況に関わらず、留学等に意欲のある者を後押しするため、海外大学と連携したオンライン英会話やグローバルハイスクール研究指定校を中心とした国際交流（海外連携校等との交流）などオンラインとオフライン（実際の海外渡航等）を組み合わせた国際交流の事業を計画し、ハイブリッド型の取組を通じて異文化交流を促進します。

○ 県立高校への国際バカロレア教育の導入によるグローバル教育・探究学習の推進

＜高校教育課＞

- ◇ 国際社会で活躍できる人材の育成を目指し、探究的学習を特色とする国際バカロレア教育を令和6年度開校予定の「静岡県立ふじのくに国際高校」に導入します。令和8年度のカリキュラム導入を目指し、国際バカロレア機構への申請や教員養成などの準備を進めます。

○ 地域の歴史や文化を知り、郷土のよさを実感できる学習機会の充実

＜教育政策課・義務教育課・高校教育課＞

- ◇ 小・中学校では、地域のひと・もの・ことを授業等で効果的に活用し、地域の自然や産業等に関する学習により、地域貢献の意欲や態度を育み、地域への愛着を深めます。
- ◇ 高等学校では、地元自治体等と連携・協働しながら、地域の自然や事象などを学ぶことで郷土観を確立し、地域活性化や地域づくりを図っていく学習活動として、「地域学」を推進します。

◆ 優れた才能や社会に貢献する力を伸ばす教育の充実

○ SDGs教育やアントレプレナーシップ教育等の充実

＜教育政策課・義務教育課・高校教育課・特別支援教育課＞

- ◇ 民法改正による成年年齢の引き下げに対応するため、年次別研修や希望研修を通じ、自立した主権者・消費者育成に必要な教員の資質・能力を育成します。
- ◇ 自立した主体として、児童生徒が持続可能な社会づくりに参画するために必要な資質・能力の育成に資する研修を実施します。
- ◇ 小・中学校には、家庭科、社会科を中心に、各学校における消費者教育の充実に関する周知を行うとともに、各関係機関と連携し、消費者教育の一層の推進を図ります。
- ◇ 高等学校では、選挙管理委員会や県くらし・環境部等と連携を取りながら、主権者教育及び消費者教育の充実を図ります。
- ◇ 持続可能な地域社会づくりに向けて挑戦するリーダーシップを醸成するため、学校のSDGs実践事例等の募集・表彰を行う、SDGsスクールアワードを開催します。

◆ 地域産業を担う人材の育成

○ 農業・水産高校とA O I・M a O Iプロジェクトとの連携

< 高校教育課 >

- ◇ 農林水産業の生産性革新に対応できる人材育成を推進するため、A O I・M a O Iプロジェクト等の高度な研究機関との連携を図ります。

○ 産業界から専門高校にC E Oや技術者を招聘する「マイスター・ハイスクール」事業の推進

< 高校教育課 >

- ◇ 自治体、産業界と専門高校が連携し、産業界からマイスター・ハイスクールC E O及び技術者を招聘し、学科や教育課程の改善、実習環境の提供や技術指導等を行い、地域の成長産業であるロボティクス分野等で活躍できる専門的職業人材の育成システム構築を図ります。

3 生涯を通じた学びの機会の充実

◆ 全世代に対する学びの機会の充実・誰もがともに学ぶことのできる機会の充実

○ 知の探究と創発の拠点となる新県立中央図書館の整備

< 新図書館整備課 >

- ◇ 県立図書館として、県民の生涯学習や読書活動を支えるため、豊富で多彩な蔵書の収集・活用、レファレンスの充実・高度化、デジタル化の推進、子ども図書館の設置等により、県民の知のインフラとして図書館機能の一層の充実・強化を図っていくとともに、新しいタイプの図書館としてリアルとバーチャルの多様な情報を取り扱い、人々の交流・活動・創造を促すサービスを行うなど、県民の学び、交流、創造を支え、新しい文化を育む拠点となることを目指して整備を進めます。

○ 県立ふじのくに中学校（夜間中学）の開校、運営

< 義務教育課 >

- ◇ 令和5年4月に、義務教育段階の教育を十分に受けられなかった方が学び直す「夜間中学」として、県立ふじのくに中学校を開校します。ふじのくに中学校では、生徒誰もが「学ぶ喜び」を実感できる学校づくりを進めます。

Ⅲ 社会総がかりで取り組む教育の実現

1 社会とともにある開かれた教育行政の推進

◆ 社会全体の意見を反映した教育行政の推進、市町と連携した教育行政の推進

○ 外部有識者等の意見を踏まえた教育振興基本計画の取組の評価、施策への反映

＜教育政策課＞

- ◇ 静岡県教育振興基本計画（2022年度～2025年度）の進行管理に当たり、総合教育課と連携し、施策の推進状況や、「成果指標・活動指標」の達成状況を明らかにした上で、外部有識者からなる「県教育振興基本計画推進委員会」の意見等を踏まえ、幅広い観点から客観的かつ公正な点検・評価を実施し、その結果を次年度以降の施策に反映させていきます。

○ 市町教育委員会への訪問等を通じた課題の聴取及び学校支援充実に向けた助言等

＜教育政策課・義務教育課＞

- ◇ 市町教育委員会や小・中学校への訪問や授業参観、意見交換などを通して、市町や学校における教育課題を把握し、助言等を行います。

2 地域ぐるみの教育の推進

◆ 学校・家庭・地域の連携推進・家庭や地域における教育力の向上

○ コミュニティ・スクールの設置推進・運営充実と地域学校協働活動との一体的推進

＜義務教育課・高校教育課・特別支援教育課・社会教育課＞

- ◇ 小・中学校には、出前講座、市町教育委員会や学校関係者等を対象とした協議会の開催等を通じて、各市町におけるコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）導入の体制づくりへの支援や、導入済み市町の活性化を後押しします。
- ◇ 高等学校では47校に、特別支援学校では全校に、それぞれコミュニティ・スクールを拡大し、地域とともにある学校づくりを推進します。
- ◇ 地域学校協働活動推進員を50人程度養成するとともに、先進的な取組を行っている市町の事例紹介や学校・家庭・地域・行政・企業等の各関係者が情報交換をする研修会を3か所で実施し、地域ぐるみの教育の推進を図ります。

○ 寄附金を活用した、主体的な学びを深める教育の充実等に向けた取組の拡大

＜教育政策課＞

- ◇ 社会総がかりで取り組む教育を推進するため、企業や県民からの寄附金を活用し、「Dream授業・賀茂版」やSDGsスクールアワードの開催、高校生が企画・運営する「ドリーム・プロジェクト」など、主体的な学びを深める教育の充実に向けた取組の拡大を図ります。

○ 多様性を強みとする体験活動や家庭教育の充実

<社会教育課>

- ◇ 多様な人材や団体が協働し、地域のニーズに沿った体験活動を推進することで、地域全体で子どもを育む環境整備を図ります。
- ◇ 豊かな自然を背景とする静岡県の青少年教育施設において、多種多様な自然体験活動や海洋活動を実施する機会を提供します。
- ◇ 家庭教育支援員の養成と資質向上に向け、家庭教育支援基礎講座やフォローアップ研修会を実施するとともに、市町の家庭教育支援チームの強化促進や企業内家庭教育講座の実施など、保護者に寄り添い届けるという視点に立った支援活動を推進します。

教育予算

静岡県一般会計予算 1兆3,703億円中、教育委員会事務局所管分は2,002億2,276万円余、前年度当初予算に比べ5.1%の減、割合は14.6%となります。

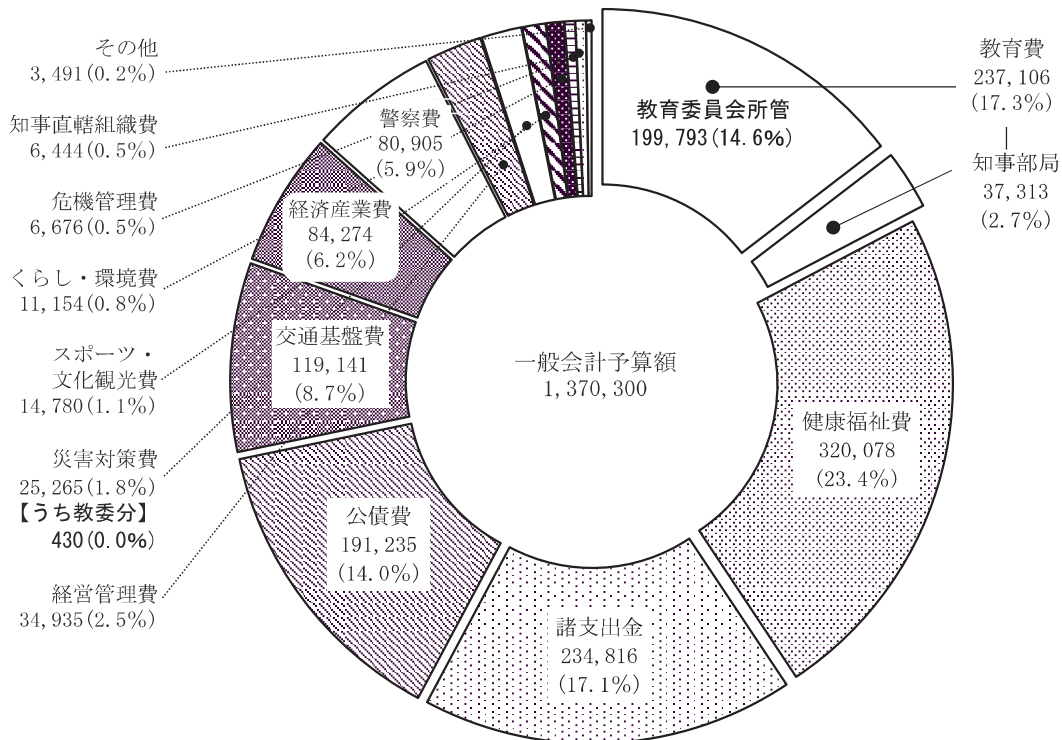
1. 歳出予算

(単位:千円)

区 分	令和4年度 当初予算	令和5年度 当初予算	増 減	
			増 減	伸 率
一 般 会 計 予 算	1,364,365,526	1,370,300,000	5,934,474	0.4%
教 育 費	248,613,961	237,105,875	△ 11,508,086	△ 4.6%
(割 合)	(18.2%)	(17.3%)		
教育委員会 事務局所管 (a)	210,610,941	199,792,765	△ 10,818,176	△ 5.1%
(割 合)	(15.4%)	(14.6%)		
災 害 対 策 費	10,861,341	25,264,532	14,403,191	132.6%
(割 合)	(0.8%)	(1.8%)		
教育委員会 事務局所管 (b)	430,000	430,000	0	0.0%
(割 合)	(0.0%)	(0.0%)		
教育委員会所管分計 (a+b)	211,040,941	200,222,765	△ 10,818,176	△ 5.1%
(割 合)	(15.5%)	(14.6%)		

令和5年度当初予算の内訳

(単位:百万円)



※ 表示単位未満の端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合があります。

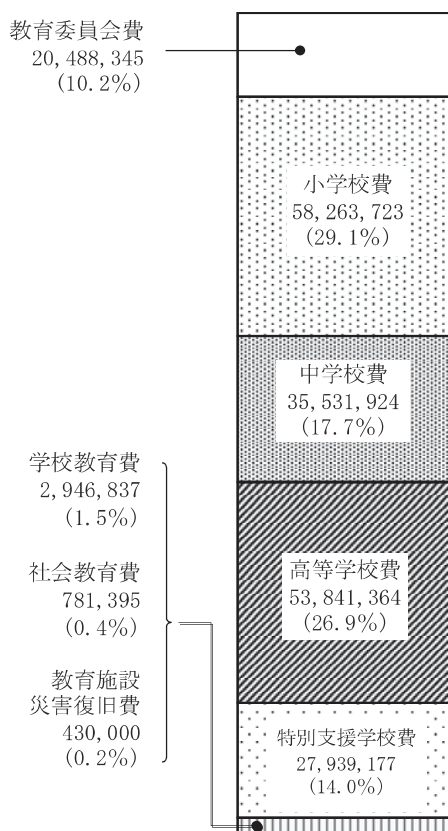
2. 目的別予算（教育委員会事務局所管分）

(単位:千円)

区 分	予 算	財 源 内 訳							
		国庫支出金	寄附金	使・手数料	諸収入	財産収入	繰入金	県 債	一般歳入
教育委員会費	20,488,345	126,209	27,600	17,502	20,349	63,439	0	10,544,000	9,689,246
小 学 校 費	58,263,723	14,365,332	0	0	466,983	0	0	0	43,431,408
中 学 校 費	35,531,924	8,831,969	0	0	237,528	0	0	0	26,462,427
高 等 学 校 費	53,841,364	5,631,913	0	6,171,708	304,632	129,545	0	0	41,603,566
特別支援学校費	27,939,177	4,568,390	0	0	291,850	9,913	0	0	23,069,024
学 校 教 育 費	2,946,837	466,471	0	0	124,605	0	49,000	118,000	2,188,761
社 会 教 育 費	781,395	23,689	4,020	6,245	54,742	0	0	0	692,699
教育施設災害復旧費	430,000	266,666	0	0	0	0	0	163,000	334
歳 入 異 動	0	0	0	0	108,058	47,071	0	0	△155,129
計	200,222,765	34,280,639	31,620	6,195,455	1,608,747	249,968	49,000	10,825,000	146,982,336

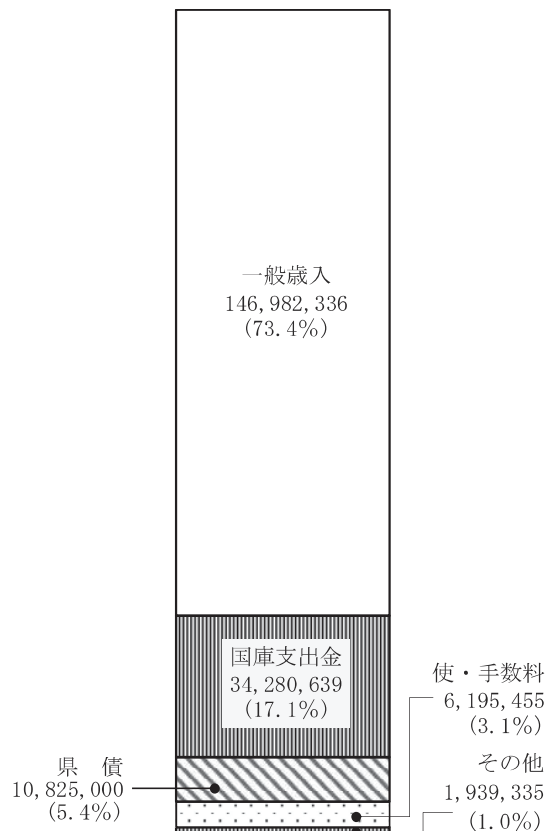
目的別内訳

(単位:千円)



財源内訳

(単位:千円)



※ 表示単位未満の端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合があります。

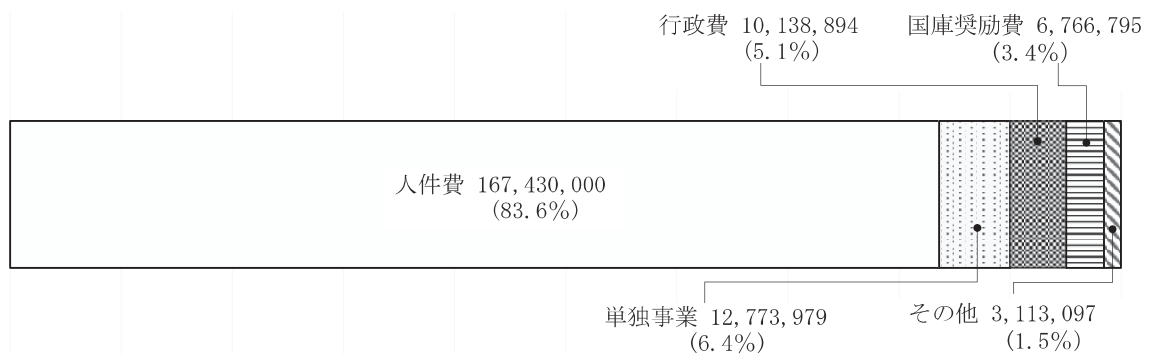
3. 性質別予算（教育委員会事務局所管分）

（単位：千円）

区 分	令和4年度当初予算		令和5年度当初予算		増 減	伸 率	
		構成比		構成比			
人 件 費 (a)	177,380,000	84.1%	167,430,000	83.6%	△ 9,950,000	△ 5.6%	
事 業 費 (b) (教育費+災害対策費)	33,660,941	15.9%	32,792,765	16.4%	△ 868,176	△ 2.6%	
教育費	行 政 費	9,167,975	4.3%	10,138,894	5.1%	970,919	10.6%
	庁 舎 持 等 費	2,273,384	1.1%	2,216,119	1.1%	△ 57,265	△ 2.5%
	国 庫 奨 励 費	6,875,584	3.3%	6,766,795	3.4%	△ 108,789	△ 1.6%
	県 費 奨 励 費	243,770	0.1%	239,418	0.1%	△ 4,352	△ 1.8%
	積 立 金	32,303	0.0%	33,560	0.0%	1,257	3.9%
	各 部 公 共	63,800	0.0%	178,000	0.1%	114,200	179.0%
	単 独 事 業	14,558,125	6.9%	12,773,979	6.4%	△ 1,784,146	△ 12.3%
	うち施設整備関連	14,052,400	6.7%	12,098,400	6.0%	△ 1,954,000	△ 13.9%
	調 査 費	16,000	0.0%	16,000	0.0%	0	0.0%
	災害対策費	補 助 現 年 災	400,000	0.2%	400,000	0.2%	0
単 独 現 年 災		30,000	0.0%	30,000	0.0%	0	0.0%
合 計 (a + b)	211,040,941	100.0%	200,222,765	100.0%	△ 10,818,176	△ 5.1%	

内訳

（単位：千円）



※ 表示単位未満の端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合があります。

主要事業

- ・ 静岡県教育振興基本計画(R4～)の構成に基づく
- ・ ◎ は主要事業参考資料の掲載あり
- ・ (新) は今年度新規事業
- ・ 予算額の単位は「千円」

第1章 「文・武・芸」の三道の鼎立を目指す教育の実現

主要事業名	予算額	課	事業概要
1 「知性」・「感性」を磨く学びの充実			
静岡式35人学級編制	国加配及び 県単独措置	義務教育課	小・中学校における35人学級編制の導入により、児童生徒へのきめ細かな指導・支援の充実を図る
小中学校学習支援事業費	2,940	義務教育課	学力向上推進プロジェクトによる学習支援体制や、外部専門機関と連携した指導方法改善のための研究等を行う
高等学校管理費	2,891,000	高校教育課	県立高等学校88校及び県立高等学校中等部2校を管理運営する
◎ (新) 探究マインド育成事業費	4,800	高校教育課	探究学習の推進を県全域で展開するためのオンラインプラットフォームの開設等を行う
スクールDX推進事業費	55,000	教育DX推進課	デジタル技術を活用した学習や教育の新しいスタイルとなる「スクールDX」を推進する
静岡県学校情報化推進事業費	450,200	教育DX推進課	教育総合ネットワークシステムの保守運用等を行う
ネット依存対策推進事業費	3,110	社会教育課	Webシステムを活用したネット依存のセルフチェックの促進や自然体験回復プログラム等を実施する
幼児教育支援充実事業費	7,700	義務教育課	小学校への円滑な接続の支援、幼児への教育効果の実証研究、幼児教育サポートチームによる支援を行う
「読書県しずおか」づくり総合推進事業費	1,877	社会教育課	読書ガイドブックの作成、配布や読書アドバイザーの資質向上等を行い、「読書県しずおか」の構築を図る
2 「技芸を磨く実学」の奨励			
地域産業を支える実学奨励事業費	60,000	高校教育課	実学系の専門高校等に最新設備を整備し、より実践的な専門教育を行う
◎ 静岡茶愛飲定着化事業費	4,610	健康体育課	県内小・中学校の児童生徒等への静岡茶の食育の機会を確保するため、体験活動等を行う
◎ スポーツ人材活用推進事業費	32,721	健康体育課	部活動の充実した指導の実現を図るため、スポーツエキスパート等の外部指導者の活用を推進する
◎ 部活動指導員育成配置事業費	132,600	健康体育課 義務教育課	部活動の充実した指導の実現や教員の負担軽減を図るため、部活動指導員を配置する
◎ (新) 中学校の持続可能な部活動推進事業費	28,100	健康体育課 義務教育課	部活動の地域移行・地域連携等に向けた学校との連携・協働の実証事業を行う
子供の体力向上推進事業費	17,515	健康体育課	子どもの体力を向上させるため、実技指導者等を派遣する
3 学びを支える魅力ある学校づくりの推進			
◎ 新時代を拓く高校教育推進事業費 (オンリーワン・ハイスクール)	62,000	高校教育課	新時代の多様な学習ニーズに対応するため、普通科の特色化、新学科の具現化等を進める
◎ (新) 演劇教育導入推進事業費	62,000	高校教育課	清水南高等学校芸術科への演劇専攻の設置に向け、舞台芸術装置などを整備する
(新) 県立高校在り方検討事業費	5,000	高校教育課	県立高校の在り方検討委員会、各地域における地域協議会の運営及び調査等を行う

主要事業名	予算額	課	事業概要
教職員総合研修事業費	32,012	教育政策課	静岡県教員等育成指標に基づき、教職員の資質向上研修等を行う
教職員健康管理事業費	230,787	教育厚生課	県立学校教職員等に対して健康診断、保健指導、メンタルヘルス対策等を実施する
◎ スクール・サポート・スタッフ配置事業費	440,400	義務教育課	教員が児童生徒と向き合う時間を確保するため、事務作業等の支援スタッフを公立小・中学校全校に配置する
◎ 特別支援学校新型コロナ対策業務サポート事業費	116,300	特別支援教育課	教員の負担軽減のため、特別支援学校に消毒作業等を行う支援スタッフを配置する
◎ 県立学校等施設整備事業費	2,705,000	教育施設課	県立学校等の施設整備を計画的に行う ・静岡地区新特別支援学校 ほか
◎ 県立学校等長寿命化事業費	9,348,000	教育施設課	老朽化した県立学校の建替えや改修等を計画的に行う ・2校4棟の建替えに着手
◎ 県立学校等修繕費	2,154,000	教育施設課	県立学校等の修繕、改修及び高等学校の空調整備を行う
◎(新) 県立学校施設魅力向上事業費	45,400	教育施設課	県立高等学校のトイレ洋式化改修を行う
学校安全総合推進事業費	10,172	健康体育課	学校安全担当者研修の実施、学校安全計画の充実等、児童生徒に対する「命を守る教育」を推進する
補助現年災県立学校等災害復旧費	400,000	教育施設課	台風等の災害により被害を受けた教育施設の災害復旧を行う
単独現年災県立学校等災害復旧費	30,000	教育施設課	台風等の災害により被害を受けた教育施設の小規模な災害復旧を行う

第2章 未来を切り拓く多様な人材を育む教育の実現

主要事業名	予算額	課	事業概要
1 多様性を尊重する教育の実現			
人権教育総合推進関連事業費	3,110	教育政策課	人権教育に関する研修会の実施、市町人権教育連絡協議会への助成等を行う
◎ ハートフルサポート充実事業費	479,200	義務教育課	生徒指導上の諸課題に対応するため、公立小・中学校及び特別支援学校にスクールカウンセラー等を配置する
◎(新) 不登校対策推進事業費	2,600	義務教育課	人間関係づくりプログラムを改訂するとともに、公的教育機関と民間施設等との連携体制を構築する
特別支援教育の充実	定数活用	義務教育課	小・中学校における特別支援教育の充実を図るため、多人数の特別支援学級に非常勤講師を配置する
高等学校等奨学事業費	584,083	高校教育課	修学困難な生徒に奨学金の貸与、給付を行う
高等学校就学支援事業費	5,446,910	高校教育課	公立高等学校等の生徒に対して就学支援金を支給し、保護者の経済的負担の軽減を図る
◎ 生徒指導等推進事業費(高校)	4,918	高校教育課	生徒の心の健康問題やいじめ、不登校等に対する相談体制や指導の充実を図る
スクールロイヤー活用事業費	3,880	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課	学校における諸問題の早期解消やいじめ等の未然防止を図るため、法務の専門家への相談体制を構築する
◎ きめ細かな生徒支援充実事業費(スクールカウンセラー等配置)	61,294	高校教育課	不登校や障がいのある生徒に対する支援のためのスクールカウンセラーや公認心理師等を配置する

主要事業名	予算額	課	事業概要
特別支援学校管理運営費	1,677,000	特別支援教育課	特別支援学校の管理運営及びスクールバスの運行を行う
特別支援学校就学奨励費	520,000	特別支援教育課	特別支援学校の児童生徒に対し学用品、通学費等の支援を行う
特別支援学校作業実習費	10,181	特別支援教育課	理療(あんま、マッサージ)及び販売の実習を行う
医療的ケア児等に対する支援の充実	定数活用	特別支援教育課	医療的ケア児とその家族に対する支援のため、特別支援学校に看護師を配置する
◎(新) 県立学校医療的ケア児就学支援事業費	109,700	特別支援教育課	医療的ケア児の通学及び在校時の訪問看護師による支援体制を整備する
◎ 特別支援学校人工呼吸器装用児受入体制整備モデル事業費	3,880	特別支援教育課	人工呼吸器装用児に付添う保護者の負担軽減のため、専任看護師を試験的に配置し、受入体制を検証する
特別支援学校超早期教育推進事業費	12,655	特別支援教育課	視覚・聴覚に障害のある乳幼児及びその保護者に対して指導、助言を行う
特別支援学校外部専門員活用事業費	19,800	特別支援教育課	生徒の特性に合わせた就職先を開拓する就労促進専門員を配置する
小中学校特別支援教育充実事業費	85,000	義務教育課	公立小・中学校の通常学級における特別支援教育の充実を図るため、学習支援員を配置する
◎ 日本語指導を必要とする外国人児童生徒支援	定数活用	義務教育課	日本語指導を必要とする外国人児童生徒等に対応するため、小・中学校へ非常勤講師配置等を行う
◎ 外国人等児童生徒支援充実事業費	15,400	義務教育課	日本語指導が必要な外国人児童生徒等が安心して学べるよう、相談員等を配置する
◎ きめ細かな生徒支援充実事業費(外国人生徒支援)	19,806	高校教育課	外国人生徒への日本語教育、キャリア形成支援及び学習支援員の配置を行う

2 グローバル・グローバル人材の育成

グローバル人材育成事業費	45,000	教育政策課	基金を活用して、高校生の海外留学や語学研修・教職員の海外研修等を支援する
青少年の国際交流推進事業費	11,630	教育政策課 高校教育課 社会教育課	東アジアなど海外との交流活動により、児童生徒の多様な体験活動や青少年リーダーの育成等を推進する
◎(新) 新時代を拓く高校教育推進事業費(地域学の推進)	3,000	教育政策課 高校教育課	地域文化について探究する活動を推進し、その成果を本県の魅力ある地域文化として内外に情報発信する
外国語教育推進事業費	399,400	高校教育課	外国語教育を充実するため、県立高校へのALTの配置及び外部人材やICTを活用した学習支援等を行う
◎ 国際バカロレア教育導入推進事業費	93,600	高校教育課	令和6年度に開校する県立ふじのくに国際高等学校への国際バカロレア教育の令和8年度導入の準備を進める
実学推進フロンティア事業費	27,000	高校教育課	高度な知識や技術を修得するため、産業界からの特別教諭の招聘、エネルギー教育に必要な設備の整備等を行う
◎ 新時代を拓く高校教育推進事業費(プロフェッショナルへの道)	35,000	高校教育課	企業の熟練技能者や大学の研究者等の協力により、高校生の高度な技術・技能の習得を推進する
マイスター・ハイスクール事業費	13,000	高校教育課	産業界から技術者等を招聘し、技術指導や学科、教育課程の改善及び人材育成を行う
高校生就職マッチング対策事業費	20,000	高校教育課	県立高校に就職やインターンシップ実施の支援のための就職コーディネーターを配置する

3 高等教育の充実

※スポーツ・文化観光部の取組が中心です

主要事業名	予算額	課	事業概要
4 生涯を通じた学びの機会の充実			
地域の教育力向上推進事業費	960	社会教育課	地域学校協働活動推進員等養成講座、社会教育指導者研修及び公民館職員研修を行う
次代を担う青少年育成事業費	3,300	社会教育課	青少年の健全育成を推進するため、青少年関係団体に対して支援する
青少年の家等管理運営費	355,700	社会教育課	指導者養成や体験活動等を実施するとともに、青少年の家等の管理運営を行う
県立中央図書館管理運営費	102,790	新図書館整備課	県立中央図書館の管理運営を行う
◎ 県立中央図書館資料充実費	86,900	新図書館整備課	図書、郷土資料、逐次刊行物、電子書籍の購入等を行う
◎ 新県立中央図書館整備事業費	168,000	新図書館整備課	東静岡駅南口県有地への新県立中央図書館の整備に向け、埋蔵文化財発掘調査等を行う
(新) 中学校管理費	21,500	義務教育課	県立ふじのくに中学校(夜間中学)の管理運営、就学支援を行う

第3章 社会総がかりで取り組む教育の実現

主要事業名	予算額	課	事業概要
1 社会とともにある開かれた教育行政の推進			
教育行政運営費 (生涯学習総合推進事業費)	4,544	教育政策課	教育委員会の政策調整のほか、広聴広報活動及び調査統計等を行う
2 地域ぐるみの教育の推進			
コミュニティ・スクール推進事業費 (小・中学校)	3,590	義務教育課	コミュニティ・スクールの導入を目指す地域の組織や体制づくりを支援する
コミュニティ・スクール推進事業費 (高等学校、特別支援学校)	10,830	高校教育課 特別支援教育課	県立高校、特別支援学校においてコミュニティ・スクールを推進する
地域学校協働活動推進事業費	38,912	社会教育課	地域住民等の参画による「地域学校協働本部」を設置し、地域ぐるみで子どもを育てる体制を構築する
社会教育関係団体育成事業費	2,460	社会教育課	社会教育関係団体に対して支援を行う
ふじのくに「個が輝く」人材育成事業費	7,000	教育政策課	寄附金を活用し、家庭や地域における教育力の向上や主体的な学びを深める教育の充実を図る
「しずおか寺子屋」推進事業費	8,280	社会教育課	地域での学習支援や体験活動、保護者の学びを支援し、社会総がかりで取り組む「しずおか寺子屋」を推進する
家庭教育支援事業費	1,777	社会教育課	家庭教育支援員を養成し、家庭教育支援チームの活動を推進するなど、家庭教育支援の充実を図る
青少年健全育成費	6,378	社会教育課	健全な青少年を育成するため、体験活動や啓発活動等を実施する

主要事業参考資料

事業名	予算額	R5	100,000 千円	担当課(室)	高校教育課
		R4	100,000 千円		
新時代を拓く高校教育推進事業費		R5	4,800 千円		
探究マインド育成事業費(新規)		R4	－ 千円		
<p>1 事業目的 新しい時代に対応した魅力ある高等学校を実現するため、普通科改革、実学系学科の産学官連携等を進めるとともに、探究的な学びの推進に必要な体制を構築する。</p> <p>2 事業概要 (単位：千円)</p>					
区分	内容			R5 当初	
新時代を拓く高校教育推進事業費	オンラインワン・ハイスクール	イノベーションハイスクール ・文系・理系をバランスよく学ぶリベラルアーツの推進 アカデミックハイスクール ・SDGs等の学際・領域横断的な新たな社会課題の探究 グローカルハイスクール ・地域協働による地域社会の課題解決に向けた探究 フューチャーハイスクール ・過疎地域等の小規模校の地域に開かれた学校づくり 運営指導委員会 ・有識者による指定校の選定・評価		100,000	
	プロフェッショナルへの道	未来へのスペシャリスト育成 ・産業界・大学連携による技術・技能習得 パワーアップチャレンジプログラム ・他県高校生との競い合いによる技術向上 実学チャレンジフェスタ ・実学高校の技術・技能を小中学生に発信 農林水産業スマート技術活用人材育成 ・スマート農業、水産に関する先端技術研修			
	地域学の推進(新規)	「地域学」の取組を推進し、その成果を本県の魅力ある 地域文化として取りまとめ、世界・県内外に発信 ・地域文化について探究する活動を推進 ・地域学の成果物の収集・情報発信			
探究マインド育成事業費(新規)	探究的な学びを推進するために必要な基盤の構築 ・スキル向上に向けた教員研修 ・情報共有の場となるオンラインプラットフォームの構築 ・外部有識者を招聘し、先進事例等を共有する場を提供 ・探究をテーマとした普通科高校生の発表の場の開催			4,800	

事業名	お茶関連事業	予算額	R5	419,570 千円	担当課(室)	お茶振興課 新産業集積課 健康体育課
			R4	402,563 千円		

1 事業目的

静岡茶を再生するため、オープンイノベーションによる新たな価値の創造や需要に応じた生産構造の転換等を促進する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R5 当初
ChaOIプロジェクト推進 (お茶振興課)	出口戦略に基づくオープンイノベーションによる静岡茶の新たな価値の創造 ・ChaOIフォーラムの運営 ・輸出向け有機茶の生産拡大(拡充) 機器整備及び改植への助成(補助率1/2以内)	159,300
明日のしずおか茶育成 (お茶振興課)	静岡茶のファン創出のための事業を実施する団体への助成(補助率1/2以内)	1,920
海外から選ばれる静岡茶確立 (お茶振興課)	海外茶業者の県内茶産地での研修受入	4,500
「茶の都」魅力発信・強化 (お茶振興課)	世界農業遺産である「静岡の茶草場農法」の維持・継承、人材育成・調査研究	10,500
ふじのくに茶の都ミュージアム管理運営 (お茶振興課)	「ふじのくに茶の都ミュージアム」の管理運営	188,200
リーディング産業育成 (うちChaOI分) (再掲) (新産業集積課)	お茶の新たな需要開拓に向けた新商品開発、販路開拓、複合作物の導入に対する助成	48,500
静岡茶の愛飲定着 (お茶振興課)	静岡茶の愛飲の促進に関する県民会議の開催(3月開催予定) 児童生徒のお茶競技大会の実施 各1回	2,040
静岡茶愛飲定着化 (健康体育課)	学校における静岡茶の食育カリキュラム事例集の作成、食育担当者向けお茶の淹れ方講習会	4,610
計		419,570

事業名	部活動指導関連事業	予算額	R5	193,421 千円	担当課室	健康体育課 義務教育課
			R4	126,168 千円		
<p>1 事業目的 持続可能な部活動を実現するため、部活動指導員の配置・育成や部活動の地域移行に向けた実証を行う。</p> <p>2 事業概要 (単位:千円)</p>						
区 分		内 容			R5 当初	
部活動指導員の育成・配置 (健康体育課・義務教育課)	県立高等学校	部活動指導員の配置 ・育成枠：23 人 ・通常枠：79 人 (23 人増員) ※育成枠 (8月まで) 顧問教員等のもとで指導 (9月以降) 指導員が単独で指導			132,600	
	市町立中学校	部活動指導員を配置する市町に対して助成 ・補助率：国 1/3、県 1/3 ・指導員：136 人				
スポーツ人材の活用 (健康体育課)	しずおか型部活動推進事業	県立高等学校等の部活動への外部指導者派遣 ・スポーツエキスパート 97 人 ・文化の匠 114 人 ほか			32,721	
	人材バンク管理運営	地域人材等を部活動指導者として登録・活用 ・学校と指導者のマッチング ・指導者研修会の実施 ほか				
中学校の持続可能な部活動の推進 (新規) (健康体育課・義務教育課)	市町や学校、関係者との連絡調整	・県協議会の設置運営 ・コーディネーター配置 (2 人)			28,100	
	県立高校中等部の体制整備	・部活動を担う運営団体の整備 ・実技指導者の配置 (1 人) ほか				
	市町立中学校における実証事業	・地域移行等の実証事業 (6 市町) ・市町協議会設置等への助成 補助率：国 1/3、県 1/3				
計					193,421	

事業名	国際バカロレア教育導入推進事業費	予算額	R5	93,600 千円	担当課(室)	高校教育課
			R4	2,000 千円		
	演劇教育導入推進事業費(新規)		R5	62,000 千円		
			R4	- 千円		

1 事業目的

県立高校に国際バカロレア教育（IB）を導入する基本計画に基づき、認定に向けた手続きや施設整備を進める。

また、令和6年4月の清水南高等学校芸術科への演劇専攻設置に向けて、教育環境を整備する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内容	R5 当初
国際バカロレア教育導入推進事業費	調査・研究	先進校訪問 ほか	93,600
	IB認定	・候補校申請 ・ワークショップ受講 ほか	
	施設整備	IB施設設置に向けた設計 ほか	
	広報	近隣中学校への訪問・学校紹介	
演劇教育導入推進事業費(新規)	施設整備	格技場の改修 ・壁や床の張り替え ・照明や音響等の設備の設置 ほか	62,000
	稽古場用備品	舞台照明、平台 ほか	

(参考) 設置概要

区分	国際バカロレア教育	演劇教育
設置校	ふじのくに国際高等学校 (R6.4月開校)	清水南高等学校
設置時期	R8.4～	R6.4～
規模	20人程度/学年	10人程度/学年

事業名	スクール・サポート・スタッフ 配置事業費	予 算 額	R5	440,400 千円	担 当 課 (室)	義務教育課 特別支援教育課 私学振興課
			R4	434,400 千円		
	特別支援学校新型コロナ対策業 務サポート事業費		R5	116,300 千円		
			R4	121,100 千円		
	私立学校サポートスタッフ配置 等事業費助成		R5	24,300 千円		
			R4	18,480 千円		
<p>1 事業目的 教員の多忙化解消と学校教育の質の向上を図るため、教員の事務作業を支援するスクール・サポート・スタッフを配置する。</p> <p>2 事業概要 (単位：千円)</p>						
区 分	内 容		R5 当初			
スクール・サポート・スタッフ配置事業費(義務教育課)	公立小中学校(470校)への配置 ・印刷・配布準備や採点業務補助及び換気、消毒等の感染症対策を行うスクール・サポート・スタッフの配置		440,400			
特別支援学校新型コロナ対策業務サポート事業費(特別支援教育課)	県立特別支援学校(29校)への配置 (高等部分校を除く全ての県立特別支援学校) ・換気、消毒等の感染症対策を行うスクール・サポート・スタッフの配置		116,300			
私立学校サポートスタッフ配置等事業費助成(学習指導員等配置分)(私学振興課)	私立小中高校及び特別支援学校(76校)への配置 ・補習授業等を行う学習指導員、感染症対策を行うスクール・サポート・スタッフ等の追加配置		24,300			

事業名	県立学校施設整備・老朽化対策等関連事業		予算額	R5	14,252,400千円	担当課(室)	教育施設課
				R4	16,247,200千円		
<p>1 事業目的 県立学校の教育環境を充実させるため、新たな学校の整備、老朽化に伴う建替え、トイレの洋式化改修等を行う。</p> <p>2 事業概要 (単位：千円)</p>							
		区分	内容		R5当初		
県立学校等施設整備事業費	特別支援学校	静岡地区新特別支援学校		建築設計委託 ほか	430,177		
		御殿場・裾野地区特別支援学校新分校		改修工事 ほか	136,447		
		東部特別支援学校伊東分校		改修工事 ほか	309,983		
		中東遠・浜松地区新特別支援学校 (旧磐田市立豊田北部小学校跡地)		建築設計委託 ほか	73,582		
		その他		仮設校舎リース料	8,812		
	高等学校	ふじのくに国際高等学校 (R6.4月開校)		改修工事 ほか	1,113,641		
		その他		PFIサービス購入料ほか	632,358		
		計			2,705,000		
県立学校等長寿命化事業費	老朽改築	沼津工業、清水東、焼津水産、磐田南、沼津商業、藤枝東、島田、富士宮東、富士宮北、清水西、焼津中央、浜松工業、静岡東、浜松南高等学校 <R元～R4着手>		改築設計・工事 ほか	9,057,756		
		沼津東高等学校 静岡北特別支援学校<R5着手>					
	計画保全 ほか		外壁・屋上防水改修 ほか	290,244			
			計			9,348,000	
県立学校等修繕費				経常的修繕、大規模修繕 ほか	2,154,000		
県立学校施設魅力向上事業費 (新規)				トイレ洋式化改修 ・設計 (12校16棟)	45,400		
				計	14,252,400		

事業名	児童生徒支援充実関連事業	予算額	R5	568,412 千円	担当課(室)	義務教育課 高校教育課 私学振興課
			R4	496,063 千円		
1 事業目的 いじめ、不登校等の早期解決を図るため、きめ細かな相談支援を実施する。						
2 事業概要 (単位：千円)						
区分	内 容				R5 当初	
ハートフルサポート充実事業費 (義務教育課)	対 象：公立小中学校及び特別支援学校 ・スクールカウンセラーの配置 387人工 (48人工増員) ・スクールソーシャルワーカーの配置 71人工 (13人工増員) ・生徒指導上の諸課題対策会議の開催				479,200	
きめ細かな生徒支援充実事業費 (スクールカウンセラー等配置分) (高校教育課)	対 象：県立高校 ・スクールカウンセラーの配置 37人工 (2人工増員) ・スクールソーシャルワーカーの配置 11人工 ・外部専門家の配置 (公認心理師、精神科医等) ・発達障がいのある生徒支援のためのコミュニケーションスキル講座開催 ほか				61,294	
不登校対策推進事業費 (新規) (義務教育課)	対 象：公立小中学校及び県立高校 ・「人間関係づくりプログラム」の改訂				2,600	
	対 象：市町教育委員会及び公立小中学校 ・公的教育機関と民間施設等との連携体制の構築 (連携協議会の設置)					
生徒指導等推進事業費 (高校) (高校教育課)	対 象：県立高校 ・いじめ問題等対策連絡協議会の設置運営 ・学校教育相談員による学校に寄せられる苦情への対応 ほか				4,918	
私立学校サポートスタッフ配置等事業費助成 (スクールカウンセラー等配置分) (私学振興課)	対 象：私立小中高校及び特別支援学校 (76校) ・スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置 ・不登校児童生徒の学習機会の確保支援 補助率：10/10 (上限600千円/校)				20,400	
計					568,412	

事業名	医療的ケア児支援関連事業	予算額	R5	169,970 千円	担当課室	障害福祉課 特別支援教育課 こども未来課
			R4	32,308 千円		
<p>1 事業目的 医療的ケア児等が地域で安心して生活するため、医療的ケア児等支援センターを運営するとともに、学校や保育所等における支援体制を整備する。</p> <p>2 事業概要 (単位：千円)</p>						
区 分		内 容			R5 当初	
医療的ケア児等 総合支援事業費 (障害福祉課)	相談体制 の強化	医療的ケア児等支援センターの運営 ・相談スタッフ2人配置 ・アドバイザーの配置(新規) 週2日程度			13,292	
	人材の 育成・養成	ケアスタッフの養成研修 ・介護従事者・看護従事者：各80人 医療的ケア児等コーディネーターの養成 ほか			3,908	
	広報・ 情報提供	当事者家族向けの制度説明会、交流会 ほか			1,500	
	関係機関 との連携	ネットワーク会議(2回) 看護師等の情報交換会(6回) ほか			2,000	
	小 計			20,700		
特別支援学校人工呼吸器着用児 受入体制整備モデル事業費 (特別支援教育課)	人工呼吸器を装用する医療的ケア児のため に専任看護師を配置 ・中央特別支援学校			3,880		
県立学校医療的ケア児 就学支援事業費(新規) (特別支援教育課)	県立学校の医療的ケア児への通学・在校時 の支援 ・訪問看護師による医療的ケア			109,700		
保育対策等促進事業費助成 (うち医療的ケア児分) (こども未来課)	市町の看護師等の配置への支援 ・沼津市、三島市、富士宮市、島田市、 磐田市、袋井市			35,690		
計					169,970	

事業名	外国人児童生徒支援関連事業	予算額	R5	38,706 千円	担当課 (室)	義務教育課 高校教育課																					
			R4	40,950 千円																							
<p>1 事業目的 外国人児童生徒の学ぶ機会を確保するため、日本語教育の充実など、生徒の実情に応じたきめ細かな支援を行う。</p> <p>2 事業概要 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>R5 当初</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">日本語指導を必要とする子ども支援事業費 (義務教育課)</td> <td>「やさしい日本語」の活用推進のための研修会の開催 ・年6回 外国人児童生徒等とのコミュニケーションを行うための翻訳機の整備 (75 台)</td> <td>3,500</td> </tr> <tr> <td>外国人児童生徒に日本語指導を行う非常勤講師の配置 ・非常勤講師 60 人</td> <td>(定数措置)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">外国人等児童生徒支援充実事業費 (義務教育課)</td> <td>外国人児童生徒への母語支援、日本語指導 ・相談員 4 人</td> <td rowspan="3">15,400</td> </tr> <tr> <td>外国人児童生徒の保護者、教職員への助言等 ・スーパーバイザー 2 人、日本語指導コーディネーター 4 人</td> </tr> <tr> <td>連絡協議会の開催</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">きめ細かな生徒支援充実事業費 (外国人生徒支援分) (高校教育課)</td> <td>学習支援員の配置 ・外国人選抜実施校 (15 校)</td> <td rowspan="3">19,806</td> </tr> <tr> <td>生徒の実情に応じたキャリアプランの作成 ・キャリアコンサルティング技能士 3 人</td> </tr> <tr> <td>日本語能力に応じた学習内容の支援 ・コーディネーター 3 人 企業等との連携による日本語学習講座の開催 (21 校)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>38,706</td> </tr> </tbody> </table>							区分	内容	R5 当初	日本語指導を必要とする子ども支援事業費 (義務教育課)	「やさしい日本語」の活用推進のための研修会の開催 ・年6回 外国人児童生徒等とのコミュニケーションを行うための翻訳機の整備 (75 台)	3,500	外国人児童生徒に日本語指導を行う非常勤講師の配置 ・非常勤講師 60 人	(定数措置)	外国人等児童生徒支援充実事業費 (義務教育課)	外国人児童生徒への母語支援、日本語指導 ・相談員 4 人	15,400	外国人児童生徒の保護者、教職員への助言等 ・スーパーバイザー 2 人、日本語指導コーディネーター 4 人	連絡協議会の開催	きめ細かな生徒支援充実事業費 (外国人生徒支援分) (高校教育課)	学習支援員の配置 ・外国人選抜実施校 (15 校)	19,806	生徒の実情に応じたキャリアプランの作成 ・キャリアコンサルティング技能士 3 人	日本語能力に応じた学習内容の支援 ・コーディネーター 3 人 企業等との連携による日本語学習講座の開催 (21 校)	計		38,706
区分	内容	R5 当初																									
日本語指導を必要とする子ども支援事業費 (義務教育課)	「やさしい日本語」の活用推進のための研修会の開催 ・年6回 外国人児童生徒等とのコミュニケーションを行うための翻訳機の整備 (75 台)	3,500																									
	外国人児童生徒に日本語指導を行う非常勤講師の配置 ・非常勤講師 60 人	(定数措置)																									
外国人等児童生徒支援充実事業費 (義務教育課)	外国人児童生徒への母語支援、日本語指導 ・相談員 4 人	15,400																									
	外国人児童生徒の保護者、教職員への助言等 ・スーパーバイザー 2 人、日本語指導コーディネーター 4 人																										
	連絡協議会の開催																										
きめ細かな生徒支援充実事業費 (外国人生徒支援分) (高校教育課)	学習支援員の配置 ・外国人選抜実施校 (15 校)	19,806																									
	生徒の実情に応じたキャリアプランの作成 ・キャリアコンサルティング技能士 3 人																										
	日本語能力に応じた学習内容の支援 ・コーディネーター 3 人 企業等との連携による日本語学習講座の開催 (21 校)																										
計		38,706																									

事業名	県立中央図書館関連事業	予算額	R5	254,900 千円	担当課室	R5	新図書館整備課
			R4	124,800 千円		R4	社会教育課

1 事業目的

老朽化の進む県立中央図書館を、東静岡駅南口県有地に全館移転する。

2 事業概要

(単位:千円)

区分	内 容	R5 当初
新 県 立 中 央 図 書 館 整 備 事 業 費	全館移転整備 ・実施設計 ・埋蔵文化財発掘調査 ほか	154,900
	図書購入(6,050 冊)	13,100
小 計		168,000
県 立 中 央 図 書 館 資 料 充 実 費	県立中央図書館の資料・サービスの充実 ・電子書籍や専門図書、地域資料等の購入 ・現在保有する貴重書の補修	86,900
計		254,900

3 施設の概要

区 分	現 施 設	新 施 設
所 在 地	静岡市駿河区谷田	静岡市駿河区東静岡
完 成 年 度	昭和 43 年度	令和 9 年度 (予定)
延 床 面 積	8,817 m ²	19,680 m ² 程度

4 スケジュール

R5	R6	R7	R8	R9
建築設計		工事		● 完成
→				
埋蔵文化財発掘調査・資料整理				
→				

教育委員会組織

委員会

※教育長と教育委員により構成

委員

委員

委員

委員

委員

教育長

教育部長

教育監
理事
参事

<事務局>

教育総務課

教育政策課

教育DX推進課

財務課

教育厚生課

教育施設課

義務教育課

高校教育課

特別支援教育課

健康体育課

社会教育課

新図書館整備課

静東教育事務所

静西教育事務所

<教育機関(学校以外)>

中央図書館

総合教育センター

焼津青少年の家

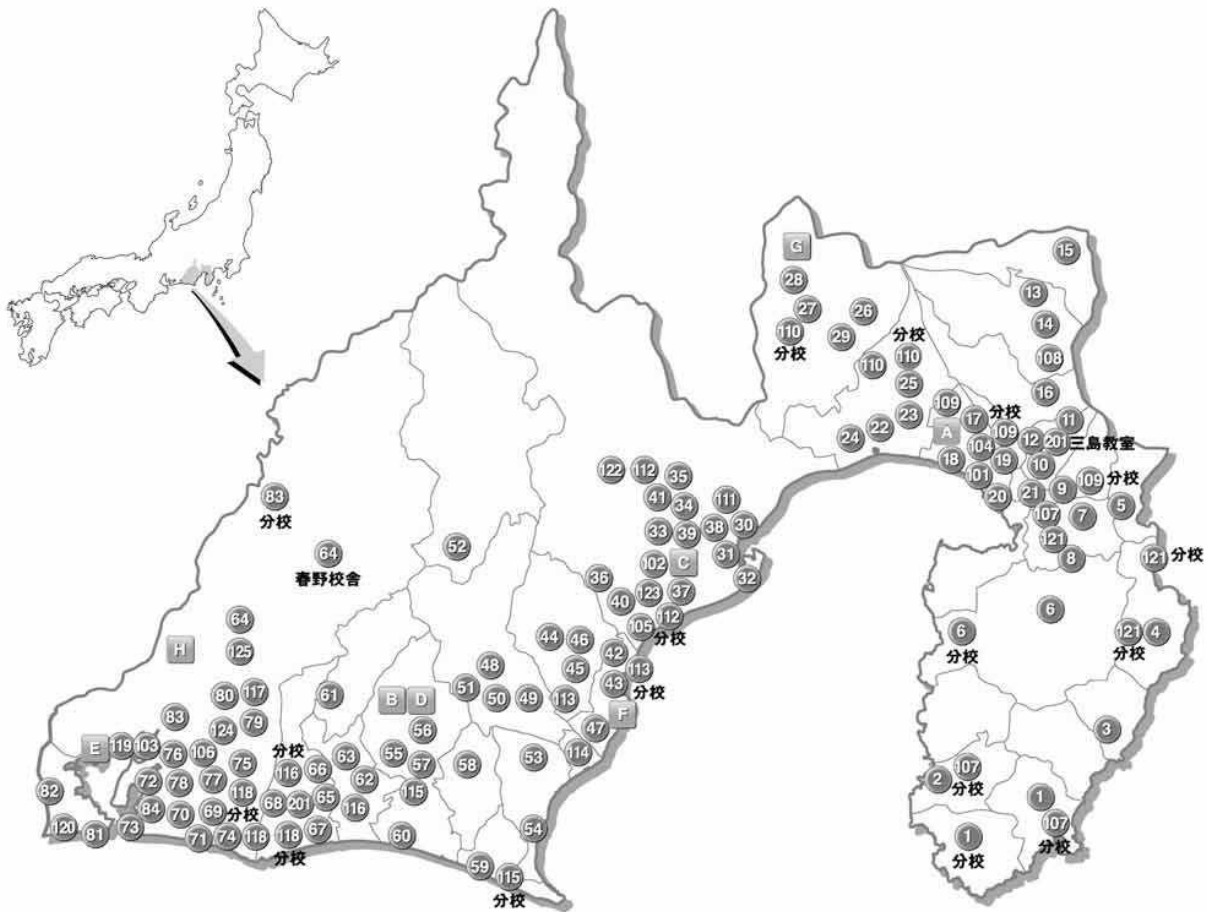
観音山少年自然の家

<教育機関(学校)>

各県立学校(110校)

県立教育施設の配置

Location of Prefectural Educational Facilities



(令和5年4月1日現在 / as of 2023.4.1)

A	静東教育事務所 Seitou Local Education Office	
	B	静西教育事務所 Seisei Local Education Office
C	県立中央図書館 Prefectural Central Library	
D	県総合教育センター Comprehensive Education Center	
E	県立三ヶ日青年の家 Mikkabi Youth Center	
F	県立焼津青少年の家 Yaizu Youth & Children's Center	
G	県立朝霧野外活動センター Asagiri Field Activity Center	
H	県立観音山少年自然の家 Kannonyama Children's Nature Center	

高等学校 Senior High Schools																							
20	沼津工業	42	焼津中央	64	天竜	111	清水																
1	下田	21	沼津商業	43	焼津水産	32	清水南中等部																
	南伊豆分校	22	吉原	44	藤枝東	70	浜松西中等部																
2	松崎	23	吉原工業	45	藤枝西	66	磐田北																
3	稲取	24	富士	46	藤枝北	67	磐田農業																
4	伊豆伊東	25	富士東	47	清流館	68	磐田西																
5	熱海	26	富士宮東	48	島田	69	浜松北																
6	伊豆総合	27	富士宮北	49	島田工業	70	浜松西																
	土肥分校	28	富士宮西	50	島田商業	71	浜松南																
7	韮山	29	富岳館	51	金谷	72	浜松湖東																
8	伊豆中央	30	清水東	52	川根	73	浜松湖南																
9	田方農業	31	清水西	53	椋原	74	浜松江之島																
10	三島南	32	清水南	54	相良	75	浜松東																
11	三島北	33	静岡	55	掛川東	76	浜松工業																
12	三島長陵	34	静岡城北	56	掛川西	77	浜松城北工業																
13	御殿場	35	静岡東	57	掛川工業	78	浜松商業																
14	御殿場南	36	静岡西	58	小笠	79	浜名																
15	小山	37	駿河総合	59	池新田	80	浜北西																
16	裾野	38	静岡農業	60	横須賀	81	新居																
17	沼津東	39	科学技術	61	遠江総合	82	湖西																
18	沼津西	40	静岡商業	62	袋井	83	浜松湖北																
19	沼津城北	41	静岡中央	63	袋井商業	84	浜松大平台																
							109	沼津															
								110	富士														
									112	静岡北													
										113	藤枝												
											114	吉田											
												115	掛川										
													116	袋井									
														117	浜北								
															118	浜松							
																119	浜松みをつくし						
																	120	浜名					
																		121	東部				
																			122	中央			
																				123	静岡南部		
																					124	西部	
																						125	天竜

【参考】静岡県教育振興基本計画（2022年度～2025年度）成果指標・活動指標一覧

（教育委員会所管抜粋）

第1章 「文・武・芸」三道の鼎立を目指す教育の実現

政策体系	指標区分	指標名	基準値	現状値	目標値	総合計画
1-1 「知性」・「感性」を磨く学びの充実						
(1) 個別最適な学び・協働的な学び・探究的な学びの深化						
成果		全国規模の学力調査で全国平均を上回る科目の割合	(2021年度) 小 0% 中 100%	(2022年度) 小 33% 中 100%	(毎年度) 小 100% 中 100%	○
成果		学級の友達（生徒）との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり広げたりすることができていると答える児童生徒の割合	(2021年度) 小 78.2% 中 79.8%	(2022年度) 小 80.7% 中 80.8%	(2025年度) 小 80.0% 中 80.0%	
活動		授業の内容がよく分かると思える児童生徒の割合	(2020年度) 小 90.0% 中 85.4% 高 79.9% 特 92.3%	(2021年度) 小 93.3% 中 81.8% 高 80.4% 特 80.0%	(2025年度) 小 93% 中 92% 高 90% 特 100%	
活動		学校の授業以外で1日当たり1時間以上勉強している児童生徒の割合	(2021年度) 小 66.5% 中 79.2%	(2022年度) 小 62.8% 中 71.7%	(2025年度) 小 75% 中 80%	○
活動		全国学力・学習状況調査の問題や結果を活用した学校の割合	(2020年度) 小 83.3% 中 77.6%	(2021年度) 小 97.8% 中 96.4%	(2025年度) 小 100% 中 100%	
活動		地域等と連携して協働的・探究的な学習を実施する県立高等学校数	—	(2021年度) 65校	(2025年度) 88校	
活動		県立高等学校における中学生一日体験入学の一人当たりの参加校数	(2019年度) 1.73校	(2021年度) 1.55校	(2025年度) 1.76校	
(2) ICT等の活用による新たな学びの展開						
成果		授業中にICTを活用して習熟度別学習や協働学習など専門的な指導ができる教員の割合	(2020年度) 65.7%	(2021年度) 74.1%	(2025年度) 100%	○
活動		日常的に授業でICTを活用した学校の割合	(2020年度) 94.1%	(2021年度) 95.6%	(毎年度) 100%	○
活動		ICT活用に係る研修を受講した教員の割合	(2020年度) 48.8%	(2021年度) 65.4%	(2025年度) 90%	
活動		研修管理システムに蓄積・共有化した授業動画数	(2020年度) 30本	(2021年度) 38本	(2025年度) 総本数60本以上	
活動		県立学校の普通教室の無線LANアクセスポイントの整備率	(2020年度) 高 90.9% 特 94.7%	(2021年度) 高 95.3% 特 96.6%	(2025年度) 高 100% 特 100%	
活動		(現) 教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	(2020年度) 1.6人	(2021年度) 1.0人	(2025年度) 1.0人	
		(新) 教育用コンピュータ1台当たりの生徒数（公立高等学校）	(2021年度) 2.4人	(2021年度) 2.4人	(2025年度) 1.0人	
活動		情報モラルに関する教育活動を実施した学校の割合	(2020年度) 小 100% 中 100% 高 97.1% 特 97.3%	(2021年度) 小 100% 中 100% 高 99.1% 特 100%	(毎年度) 小 100% 中 100% 高 100% 特 100%	○
活動		小中学校ネット安全・安心講座実施件数	(2016～2020年度) 平均223件	(2021年度) 199件	(毎年度) 220件	
活動		情報活用の基盤となる知識や態度について指導できる教員の割合	(2020年度) 81.1%	(2021年度) 84.8%	(2025年度) 100%	○
活動		ケータイ・スマホルールアドバイザー養成人数	(2020年度) 137人	(2021年度) 101人	(毎年度) 130人	
活動		ケータイ・スマホルールアドバイザーによる啓発人数	(2020年度) 9,679人	(2021年度) 11,192人	(2025年度) 18,000人	○
(3) 乳幼児期の教育・保育の充実						
成果		幼児教育アドバイザー等配置市町数	(2021年度) 30市町	(2022年度) 32市町	(2025年度) 35市町 (全市町)	○
活動		教育活動の円滑な接続に向けて小学校と連携を実施した幼稚園等の割合	(2020年度) 89.8%	(2021年度) 94.6%	(毎年度) 100%	○
活動		幼児教育施設の保育者と小学校等の教員の合同研修を実施した市町数	(2020年度) 24市町	(2021年度) 24市町	(2025年度) 33市町 (政令市を除く全市町)	○

政策体系	指標区分	指標名	基準値	現状値	目標値	総合計画
(4) 子どもの読書活動の推進						
成果		家庭や地域で1週間に1回以上本に親しむ児童生徒の割合	(2020年度) 小 59.2% 中 42.9% 高 29.9% 特 53.8%	(2021年度) 小 47.7% 中 36.8% 高 26.7% 特 38.1%	(2025年度) 小 70% 中 47% 高 34% 特 65%	
成果		県内市町立図書館の児童図書の年間貸出冊数（12歳以下の子ども1人あたり）	(2020年度) 20.8冊	(2021年度) 18.2冊	(2025年度) 24.0冊	
活動		読書ガイドブック「本とともにだち」を活用した小・中学校の割合	(2020年度) 小 85.2% 中 73.5%	(2021年度) 小 86.9% 中 69.2%	(2025年度) 小 90% 中 80%	
活動		子ども読書アドバイザーとして活動する人の数	(2020年度) 209人	(2021年度) 184人	(毎年度) 210人	
活動		「読書の時間」の実施率	(2020年度) 高 69.8%	(2021年度) 高 73.6%	(2025年度) 高 80%	
活動		学校司書等を配置している学校の割合	(2020年度) 小 86.2% 中 84.1% 高 82.3%	(2021年度) 小 84.9% 中 81.1% 高 77.3%	(2025年度) 小 90% 中 90% 高 90%	

1-2 「技芸を磨く実学」の奨励

(1) 社会的・職業的自立に向けた教育の推進

成果		「キャリア・パスポート」を活用して指導した学校の割合	—	(2021年度) 89.3%	(毎年度) 100%	○
活動		職場見学や職場体験、社会人講話等の活動を実施した学校の割合	(2020年度) 小 49.5% 中 47.6% 高 81.4% 特 86.5%	(2021年度) 小 79.2% 中 90.5% 高 100% 特 97.4%	(毎年度) 小 100% 中 100% 高 100% 特 100%	○
活動		キャリア教育担当教員等が中心となって、校内のキャリア教育を組織的・計画的に行っている学校の割合	(2020年度) 96.9%	(2021年度) 90.0%	(2025年度) 100%	
活動		保育・介護体験実習を行った高等学校の割合	(2020年度) 26.4% (2019年度) 100%	(2021年度) 38.5%	(2025年度) 100%	○

(2) スポーツに親しむ環境づくりと健康教育の推進

成果		学校の体育以外での1週間の運動時間	(2020年度) 小5男子 510分 小5女子 330分	(2022年度) 小5男子 509分 小5女子 313分	(2025年度) 小5男子 560分 小5女子 350分	○
成果		新体力テストで全国平均を上回った種目の割合	(2020年度) 小 52.1% 中 63.0% 高 92.6%	(2021年度) 小 10.4% 中 68.5% 高 100%	(2025年度) 小 100% 中 100% 高 100%	
活動		体カアップコンテストしずおかに参加した学校の割合	(2020年度) 60.2% (2019年度) 87.7%	(2021年度) 65.1%	(2025年度) 100%	○
活動		外部人材を活用した運動部活動指導者の派遣校数	(2020年度) 74校	(2022年度) 81校	(2025年度) 88校	○
活動		栄養バランスのとれた朝食をとっている幼児児童生徒の割合	(2020年度) 幼 39.1% 小 46.8% 中 47.3% 高 48.7%	(2021年度) 幼 42.9% 小 46.1% 中 45.6% 高 43.6%	(2025年度) 幼 50% 小 55% 中 50% 高 50%	
活動		児童生徒に対する静岡茶の食育機会の確保に取り組んでいる学校の割合	(2020年度) 84.2%	(2021年度) 89.4%	(2025年度) 100%	
活動		学校保健計画に位置付けたがん教育を実施した小学校・中学校・高等学校の割合	(2019年度) 32.1%	(2020年度) 37.8%	(2025年度) 100%	

(3) 多彩で魅力的な文化・芸術の創造・発信

活動		「文化の匠」派遣校数	(2020年度) 84校	(2022年度) 86校	(2025年度) 88校	○
----	--	------------	-----------------	-----------------	-----------------	---

(4) 地域資源の活用と未来への継承

1-3 学びを支える魅力ある学校づくりの推進

(1) 高等学校等の魅力化・特色化

成果		学校生活に満足している生徒の割合（公立高等学校）	(2020年度) 78.3%	(2021年度) 71.9%	(2025年度) 85%	
活動		授業内容に興味があって学校を選択した生徒の割合（オンリーワン・ハイスクール実施校）	(2020年度) 17.8%	(2021年度) 17.9%	(2025年度) 70%	○

政策体系	指標区分	指標名	基準値	現状値	目標値	総合計画
(2) 教職員の資質向上及び学校マネジメント機能の強化						
成果		学校の教員としての自身の仕事にやりがいを感じている割合	(2020年度) 94.2%	(2021年度) 93.4%	(2025年度) 100%	
成果		精神疾患による30日以上の特休及び休職者の在職者比率	(2020年度) 0.8%	(2021年度) 1.03%	(2025年度) 0.7%以下	
成果		教職員の懲戒処分件数	(2020年度) 25件	(2021年度) 8件	(毎年度) 0件	
活動		「静岡県教員育成指標」を活用した学校の割合	(2020年度) 85.6%	(2021年度) 90.0%	(2025年度) 100%	
活動		研修の成果を授業改善や学校運営に役立てた教員の割合	(2020年度) 小 97.2% 中 92.0% 高 81.0% 特 95.5%	(2021年度) 小 95.9% 中 93.5% 高 81.8% 特 95.5%	(毎年度) 小 100% 中 100% 高 100% 特 100%	○
活動		中高生を対象とした教職セミナー参加者数	(2020年度) 中学生 27人 高校生 114人	(2021年度) 中学生 33人 高校生 285人	(2025年度) 中学生 100人 高校生 300人	
活動		学校関係者評価を公表している学校の割合	(2020年度) 小 88.6% 中 84.1% 高 84.3% 特 94.6% 私立高 95.5%	(2021年度) 小 85.9% 中 89.9% 高 89.1% 特 97.4% 私立高 100%	(2025年度) 小 100% 中 100% 高 100% 特 100% 私立高 100%	
活動		相談できる人がいない教職員の割合	(2021年度) 7.8%	(2022年度) 7.4%	(2025年度) 6.9%以下	
活動		「心の健康づくり計画」を策定済の市町数	(2021年度) 6市町	(2022年度) 6市町	(2025年度) 35市町 (全市町)	
(3) 教職員の働き方改革の推進						
成果		「児童生徒と向き合う時間」や「指導準備時間」が増えていると感じている教員の割合	(2020年度) 小 54.0% 中 59.7% 高 55.8% 特 59.8%	(2021年度) 小 54.0% 中 55.0% 高 53.5% 特 61.0%	(2025年度) 小 100% 中 100% 高 100% 特 100%	
活動		割り振られた勤務時間以外に業務に従事した時間が月あたり45時間を超える教員の割合	(2019年度) 小 46.0% 中 63.4% 高 27.5% 特 6.6%	(2021年度) 小 40.5% 中 59.2% 高 31.1% 特 7.4%	(2025年度) 小 0% 中 0% 高 0% 特 0%	○
活動		多忙化解消に向けた研究成果を活用した学校の割合	(2020年度) 小 92.1% 中 88.8% 高 60.8% 特 89.2%	(2021年度) 小 88.1% 中 87.0% 高 77.3% 特 86.8%	(2025年度) 小 100% 中 100% 高 100% 特 100%	
活動		勤務時間管理システム等を活用して業務改善を行った学校の割合	—	(2021年度) 75.8%	(2025年度) 100%	○
活動		スクール・サポート・スタッフ配置校数	(2020年度) 小 全校 中 全校	(2022年度) 小 全校 中 全校	(毎年度) 小 全校 中 全校	
活動		静岡県教職員人材バンク登録者数	(2020年度) 61人	(2021年度) 522人	(2025年度) 1,000人	
(4) 学校施設等の安全・安心の確保						
成果		静岡県学校施設中長期整備計画の進捗率	(2020年度) 14%	(2021年度) 18.4%	(2025年度) 32.5%	
成果		児童生徒の年間交通事故死傷者数	(2019年) 2,624人	(2021年) 1,889人	(2025年) 2,500人以下	
活動		静岡県学校施設中長期整備計画に基づき校舎建替え等に着手した県立学校の棟数	(2020年度) 16棟	(2021年度) 21棟	(2025年度) 37棟	
活動		「静岡県立特別支援学校施設整備基本計画」に基づき整備が必要とした学校のうち着手した学校の割合	(2021年度) 67%	(2022年度) 54.5%	(2025年度) 100%	
活動		文部科学省作成の「学校の「危機管理マニュアル」等の評価・見直しガイドライン」により危機管理マニュアルや避難訓練等をチェックし改善を行った学校の割合	—	(2021年度) 90.6%	(2025年度) 100%	

第2章 未来を切り拓く多様な人材を育む教育の実現

政策体系	指標区分	指標名	基準値	現状値	目標値	総合計画
2-1 多様性を尊重する教育の実現						
(1) 人権を尊重する教育の推進と人権文化の定着						
活動		人権教育に関する校内研修を実施した学校の割合	(2020年度) 小 99.4% 中 95.9% 高 94.1% 特 100%	(2021年度) 小 97.1% 中 94.7% 高 89.1% 特 100%	(毎年度) 小 100% 中 100% 高 100% 特 100%	○
(2) 多様な課題に応じたきめ細かな支援						
成果		学校に相談できる人がいると答える児童生徒の割合	(2020年度) 小 82.3% 中 82.4% 高 80.0%	(2021年度) 小 85.6% 中 82.6% 高 80.8%	(2025年度) 小 100% 中 100% 高 100%	○
活動		スクールカウンセラー配置人数	(2021年度) 小中 139人 高 25人	(2022年度) 小中 142人 高 35人	(2025年度) 現)小中 169人 高 30人 新)小中 169人 高 45人	○
活動		スクールソーシャルワーカー配置人数	(2021年度) 45人	(2022年度) 49人	(2025年度) 60人	○
活動		スクールソーシャルワーカー研修会開催回数	(2020年度) 5回	(2021年度) 5回	(毎年度) 5回	○
活動		青少年交流スペース「アンダンテ」利用者数	(2020年度) 1,555人	(2021年度) 1,494人	(毎年度) 1,500人	
(3) 特別な支援が必要な児童生徒への教育の充実						
成果		特別な支援が必要な幼児児童生徒のうち個別の指導計画が作成されている人数の割合	(2018年度) 幼 93.6% 小 90.3% 中 89.1% 高 49.6%	(2022年度) 2023年5月以降 公表予定	(2025年度) 幼 100% 小 100% 中 100% 高 100%	○
活動		特別支援教育に関する校内研修を実施した学校の割合	(2020年度) 小 99.4% 中 98.8% 高 92.2%	(2021年度) 小 98.7% 中 98.8% 高 93.6%	(2025年度) 小 100% 中 100% 高 100%	
活動		特別な支援が必要な生徒が在籍する高等学校が特別支援学校のセンター的機能を活用した割合	(2018年度) 46.9%	(2021年度) 35.7%	(2025年度) 100%	○
活動		特別支援学校高等部生徒の進路選択のための実習先数	(2020年度) 1,648箇所 (2019年度) 2,005箇所	(2021年度) 1,760箇所	(毎年度) 1,930箇所	○
活動		共生・共育に係る授業や行事を行った学校の割合	—	(2021年度) 小 85.6% 中 75.7% 高 63.6%	(2025年度) 小 100% 中 100% 高 100%	○
活動		居住地域の小・中学校との交流を行った特別支援学校の児童生徒数	(2020年度) 690人 (2019年度) 851人	(2021年度) 817人	(2025年度) 1,500人	○
(4) 外国人県民・外国人児童生徒への教育の充実						
成果		日本語指導を受けた児童生徒のうち、学校を楽しいと答えた割合（小・中学生）	(2020年度) 98%	(2021年度) 96%	(毎年度) 98%以上	
活動		外国人児童生徒等に対して必要な支援が実現できている学校の割合	(2020年度) 小 90.6% 中 91.3% 高 89.5%	(2021年度) 小 95.7% 中 88.5% 高 92.3%	(毎年度) 小 100% 中 100% 高 100%	○
活動		就学状況等調査・就学案内実施市町数	(2020年度) 35市町 (全市町)	(2021年度) 35市町 (全市町)	(毎年度) 35市町 (全市町)	○
活動		外国人生徒の進路実現に向けた日本語能力検定の取得割合	(2020年度) 高 75.0%	(2021年度) 高 78.7%	(2025年度) 高 80.0%	
2-2 グローバル・グローバル人材の育成						
(1) 国際的な学びと地域学の推進						
成果		中学校卒業段階でCEFRのA1レベル相当以上、高等学校卒業段階でCEFRのA2レベル以上の英語力を達成した中高生の割合	(2019年度) 中 38.0% 高 48.2%	(2021年度) 中 36.7% 高 54.4%	(2025年度) 中 50.0% 高 50.0%	○
活動		ふじのくにグローバル人材育成基金による海外交流者数	(2017~2020年度) 累計688人	(2021年度) 353人	(2022~2025年度) 累計1,000人	○
活動		海外修学旅行を実施した高等学校の割合	(2020年度) 0% (2019年度) 32.6%	(2021年度) 高 0%	(2025年度) 40%	○
活動		青年海外協力隊・日系社会青年ボランティアへ参加した教職員数	(2019年度) 小中 2人 高 1人 特 1人	(2022年度) 小中 0人 高 1人 特 0人	(毎年度) 小中 3人 高 1人 特 1人	
活動		グローバルハイスクール指定校数	(2020年度) 3校	(2021年度) 6校	(2025年度) 延べ21校	
活動		ALTによる授業を実施した高等学校の割合	(2020年度) 100%	(2021年度) 100%	(2025年度) 100%	
活動		外国語・外国語活動の授業に自信を持つ小学校教員の割合	(2021年度) 45%	(2022年度) 48%	(2025年度) 70%	
活動		中学校の英語の授業において発話の半分以上を英語で行っている教員の割合	(2019年度) 78%	(2021年度) 65.7%	(2025年度) 100%	
活動		地域を学ぶフィールドワークを実施した高等学校数	—	(2021年度) 74校	(毎年度) 88校	

政策体系	指標区分	指標名	基準値	現状値	目標値	総合計画
(2) 優れた才能や社会に貢献する力を伸ばす教育の充実						
成果		自分の将来に対する夢や希望を持っている生徒の割合	(2020年度) 中 72.4% 高 74.7%	(2021年度) 中 67.3% 高 74.2%	(毎年度) 中 80% 高 90%	
成果		自然科学やものづくりに関心があると答える児童生徒の割合	(2020年度) 小 75.6% 中 71.6% 高 56.1%	(2021年度) 小 73.2% 中 69.1% 高 51.0%	(2025年度) 小 80% 中 80% 高 75%	
活動		「わたしの主張」静岡県大会への参加者数	(2021年度) 12,300人	(2022年度) 11,464人	(毎年度) 13,000人	
活動		青少年指導者の級位認定者数	(2019年度) 2,845人	(2021年度) 773人	(毎年度) 2,800人	
活動		専門高等学校及び総合学科で大学・専門学校等での研究体験に参加した生徒数	(2021年度) 276人	(2022年度) 2023年4月 公表予定	(毎年度) 300人	
活動		国際数学・化学・生物・物理オリンピックへの出場者数	(2020年度) 301人	(2021年度) 297人	(毎年度) 500人	
活動		科学の甲子園静岡県予選への出場者数	(2017~2020年度) 累計1,195人	(2022年度) 312人	(2022~2025年度) 累計1,400人	○
活動		ボランティア活動等の社会貢献(奉仕)活動を実施した学校の割合	(2020年度) 小 45.1% 中 56.5%	(2021年度) 小 47.4% 中 66.9%	(2025年度) 小 85% 中 95%	
(3) 地域産業を担う人材の育成						
成果		高等学校における就職支援コーディネーターによる面接相談・就職指導による就職内定率	(2020年度) 96.7%	(2021年度) 96.6%	(2025年度) 100%	
活動		専門高等学校及び総合学科で高度技術者の招聘を実施した学校数	(2020年度) 27校	(2021年度) 31校	(2025年度) 41校	
活動		専門高等学校で地域住民対象の体験講座等を実施した学校の割合	—	(2022年度) 2023年4月 公表予定	(2025年度) 100%	
(4) 自他の安全を守るために適切な判断・行動のできる人材の育成						
成果		地域で行われた防災訓練への児童生徒の参加率	(2020年度) (2019年度) 58%	(2022年度) 2023年4月 公表予定	(2025年度) 100%	○
活動		県立及び市町立学校・園の「防災教育推進のための連絡会議」の実施率	(2020年度) 71%	(2021年度) 82%	(2025年度) 100%	
(5) 環境保全と経済活動の両立を支える人材の育成						
2-3 高等教育の充実						
(1) 高等教育機能の強化						
2-4 生涯を通じた学びの機会の充実						
(1) 全世代に対する学びの機会の充実						
成果		静岡県生涯学習情報発信システム「まなぼっと」ユーザー数	(2020年度) 16,355人	(2021年度) 23,210人	(毎年度) 20,000人	
成果		県内公立図書館の県民1人あたり年間貸出数	(2020年度) 5.1点	(2021年度) 5.7点	(2025年度) 6点	
活動		公民館・生涯学習施設等の講座・学級開催回数	(2020年度) 3,565回	(2021年度) 4,245回	(2025年度) 4,500回	○
活動		しずおか県民カレッジ連携講座数	(2020年度) 7,791回	(2021年度) 24,650回	(毎年度) (現) 8,000回 (新) 25,000回	
活動		ゆうゆうポイントラリーで認定証を授与した児童生徒数	(2019年度) 216人	(2021年度) 63人	(毎年度) 250人	
活動		静岡県生涯学習情報発信システム「まなぼっと」情報発信総数	(2020年度) 8,721回	(2021年度) 25,827回	(毎年度) (現) 9,000回 (新) 26,000回	
活動		県立中央図書館等が所蔵する貴重書・地域資料をデジタル化したふじのくにアーカイブの提供資料数	(2020年度) 15,470点	(2021年度) 15,703点	(2025年度) 17,500点	
活動		県立中央図書館の図書等をインターネット予約により市町立図書館等で受領するサービス利用者数	(2020年度) 1,953人	(2021年度) 2,905人	(毎年度) 2,100人	
活動		県民の公立図書館利用登録率	(2020年度) 49.3%	(2021年度) 49.2%	(2025年度) 52%	○
(2) 誰もがともに学ぶことのできる機会の充実						
成果		障害のある人となない人がともに参加できる体制が整った講座を実施している公民館・生涯学習施設の割合	—	(2022年度) 2023年6月 公表予定	(2025年度) 30%	
活動		市町担当者を対象にした障害者の生涯学習推進研修の参加市町数	—	(2022年度) 17市町	(毎年度) 33市町 (政令市を除く全市町)	

第3章 社会総がかりで取り組む教育の実現

政策体系	指標区分	指標名	基準値	現状値	目標値	総合計画
3-1 社会とともにある開かれた教育行政の推進						
(1) 社会全体の意見を反映した教育行政の推進						
活動		Eジャーナルしずおか発行回数	(2020年度) 12回	(2021年度) 12回	(毎年度) 12回	
活動		移動教育委員会開催回数	(2020年度) 1回	(2021年度) 4回	(毎年度) 5回	
(2) 市町と連携した教育行政の推進						
成果		教育行政上の課題解決に向けて県との意見交換等を実施した市町教育委員会の数	(2021年度) 35市町 (全市町)	(2022年度) 35市町 (全市町)	(毎年度) 35市町 (全市町)	
活動		市町教育長会議等の開催回数	(2021年度) 15回	(2022年度) 2023年4月 公表予定	(毎年度) 15回	
3-2 地域ぐるみの教育の推進						
(1) 学校・家庭・地域の連携推進						
成果		学校の課題解決や魅力の向上、地域のニーズへの対応に向け、地域の人々が参画し協議する場がある割合	(2020年度) 小 97.2% 中 92.9% 高 83.3% 特 94.6%	(2021年度) 小 95.5% 中 93.5% 高 88.2% 特 100%	(2025年度) 小 100% 中 100% 高 100% 特 100%	○
成果		コミュニティ・スクールを導入した学校の割合	(2020年度) 小中 34.2% 高 11.1% 特 8.1%	(2021年度) 小中 40.2% 高 22.2% 特 57.9%	(2025年度) 小中 100% 高 100% 特 100%	○
活動		小・中学校における地域学校協働本部の整備率	(2020年度) 63.0%	(2021年度) 67.0%	(2025年度) 85%	○
活動		地域学校協働活動推進員養成講座修了者数	(2020年度) 41人	(2021年度) 47人	(毎年度) 50人	
活動		学校・家庭・地域の連携推進研修会参加者数	(2020年度) 137人	(2021年度) 0人	(毎年度) 150人	
活動		しずおか寺子屋実施市町数	(2020年度) 9市町	(2021年度) 13市町	(2025年度) 33市町 (政令市を除く全市町)	
活動		放課後子供教室実施関係学校数	(2020年度) 216校	(2021年度) 251校	(2025年度) 400校	
活動		放課後子供教室等安全管理研修会参加者数	(2020年度) 27人	(2021年度) 17人	(毎年度) 60人	
(2) 家庭や地域における教育力の向上						
活動		家庭教育基礎講座・フォローアップ研修受講者数	(2020年度) 130人	(2021年度) 125人	(毎年度) 230人	
活動		企業内家庭教育講座開催企業数	(2020年度) 7社	(2021年度) 12社	(2025年度) 30社	
活動		保護者向けの家庭教育支援活動を実施した園・学校の割合	(2020年度) 73%	(2021年度) 75.1%	(毎年度) 90%	○
活動		専門家の参画や福祉部局等と連携した家庭教育支援チームの強化に取り組む市町数	(2021年度) 4市町	(2022年度) 2023年4月 公表予定	(2025年度) 20市町	
活動		野外教育スタッフ登録者数	(2021年度) 82人	(2022年度) 79人	(毎年度) 90人	
活動		青少年ピアカウンセラー認定者数	(2021年度) 10人	(2022年度) 26人	(毎年度) 30人	
活動		市町における地域の青少年声掛け運動実施率	(2020年度) 82.9%	(2022年度) 2023年4月 公表予定	(毎年度) 100%	○

【参考】 持続可能な開発目標（SDGs）

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

SDGsの目標4は、
 「すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯教育の機会を促進する」とする教育に特化したもので、10のターゲットから構成されています。

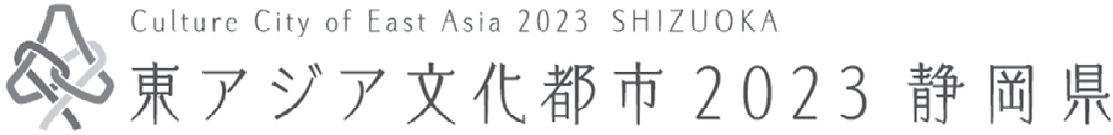
4 質の高い教育をみんなに

持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。

17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。【外務省HPより】

静岡県教育委員会は、「静岡県教育振興基本計画」に掲げる施策を推進し、SDGsの目標の達成を目指します。

【参考】 東アジア文化都市 2023 静岡県



「東アジア文化都市」とは、日中韓3か国において選ばれた都市が1年間を通じて様々な文化芸術イベントや文化交流を実施するものです。2014年にスタートし、10年目の節目となる今年は、静岡県、成都市・梅州市（中国）、全州市（韓国）が選定されています。

ようこそ！文化が花開く ふじのくに芸術回廊へ！
 Welcome to the "Open Garden Theatre" of Culture and Art!

静岡県
 の
 コンセプト

主なスケジュール											
2023年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
◆1月 4都市同時開幕	◆2月23日 東アジア文化都市宣言・富士山の日フェスタ 会場/ブラザヴェルデ(沼津市)		◆4月29日～ せかい演劇祭 会場/駿府城公園(静岡市葵区)など	◆5月2日 東アジア文化都市 2023静岡県春の式典 会場/グランシップ(静岡市駿河区)		◆6月22日 富士山世界遺産 登録10周年記念式典	◆7月1日～3日 富士山世界遺産10周年記念 国際シンポジウム		◆9月～11月 中韓との交流を含む文化芸術 イベントを集中的に実施します	◆10月28日～ 静岡国際オペラコンクール 会場/アクトシティ浜松(浜松市中区)	◆12月 閉幕 ◆秋の式典

本県独自のさまざまな文化芸術イベントが、年間切れ目なく開催されます！

静岡県教育委員会は、「東アジア文化都市2023静岡県」を契機として、本県並びに日本、東アジアの多様で魅力ある文化についての理解を深めるよう、子どもたちの文化芸術や文化交流の取組を広く奨励します。

令和5年度
教育行政の基本方針と教育予算

発行 令和5年4月

発行者 静岡県教育委員会

編集 教育政策課

420-8601 静岡市葵区追手町9-6

TEL 054-221-3168

FAX 054-221-3561

E-mail kyoui_seisaku@pref.shizuoka.lg.jp

<https://www.pref.shizuoka.jp/kodomokyoiku/school/kyoiku/>



Shizuoka Prefecture

印刷用の紙にリサイクルできます。

この印刷物は、2,400部作成し、1部あたりの印刷経費は75.9円です。